

国別経済技術協力事業実績 第1分冊(その2) 平成五年三月

国別経済技術協力事業実績

(昭和29年度～平成3年度)

第1分冊 アジア地域・国際機関

(その2 ネパール～/国際機関)

平成5年3月

国際協力事業団

R000
36
GAI

情 管
JR
93-2

国 別 経 済 技 術 協 力 事 業 実 績

(昭和29年度～平成3年度)

第1分冊 アジア地域・国際機関

(その2 ネパール～/国際機関)

JICA LIBRARY



1111059101

平成5年3月

国際協力事業団

国際協力事業団

25931

国別資料を見るとき の 注意事項

本資料は、わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から平成4年3月31日までの間、アジア地域の開発途上国、ならびに国際機関に対し、旧海外技術協力事業団/国際協力事業団が実施した政府ベースによる経済技術協力事業実績を国別（又は地域別、国際機関別）にとりまとめたものである。

なお、本資料は国別資料の第1分冊としてアジア地域ならびに国際機関についてとりまとめ発刊したが、中近東地域・アフリカ地域、中南米地域等については、それぞれ第2分冊、第3分冊として別途とりまとめ発刊しているので参照願いたい。

1. 構成：本資料は各国別に総括表および事業別実績に大別し、前者は主として業種別、形態別の人数実績を、後者は事業別に、プロジェクトの概要、協力期間、人数実績、経費実績等をそれぞれ記載した。
2. 年度：年度はすべて会計年度（4月1日より翌年3月31日まで）である。
3. 分野分類：本資料における分野分類は昭和56年度制定の統計集計要領に基づく分類表（中分類）20分類によるものである。
4. 国名表記：国名表記は外務省表記法にもとづき表記した。
5. 地域配列：地域の配列は、アジア地域、国際機関（第1分冊）、中近東地域、アフリカ地域（第2分冊）、中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域（第3分冊）の順に配列した。
6. 事業および経費実績：各国の「1. 総括実績」の経費の中には、すべての事業の経費実績を含んでいる。一方、「2. 事業実績」においては主たる事業について記載しており、例えば専門家養成確保事業（調査団派遣等）、移住事業（子弟研修生の受入等）等は載せていない。このため「2. 事業実績」にある各事業の経費を集計しても、「1. 総括実績」の経費合計とは必ずしも一致しない。
7. 項目別経費区分：本資料における経費区分は、(1)研修員受入経費、(2)調査団派

遣経費、(3)専門家派遣経費、(4)協力隊派遣経費、(5)機材供与経費、(6)その他経費の6項目により区分した。なお、本資料では実施計画費は「調査団派遣経費」に、携行機材費は「機材供与経費」に、専門家等福利厚生費および専門家養成確保費は「その他経費」にそれぞれ分類の上、集計した。

8. 複数国に関連するプロジェクト：同一地域ではあるが2カ国以上の複数国に関連するプロジェクト、および2地域以上の複数国に関連するプロジェクトについては、(1)アジア一般、(2)世界一般（第3分冊）にまとめて記載し、かつ関連する各国の項にも記載した。
9. 複数国又は複数プロジェクトに係る経費・人数：経費実績欄のカッコ内数字は、複数国に関連する調査プロジェクトに支出された経費で、「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した総額を関連した国の数で均等分して算出したものである。経費はすべて当該会計年度内の支出実績で予算の繰越・新規の別とは関係ない。複数国に係る人数実績については、各国の項の人数実績数のみをカッコでくくった。
また、同一国であっても複数のプロジェクトに係る調査団派遣実績については当該調査団の主調査プロジェクトを除き、人数、経費とも（ ）内数で示した（経費はプロジェクトの数で均等分した）。
10. 協力隊派遣実績：本資料では、協力隊の派遣実績人数は、一般隊員、シニア隊員および国連ボランティア（UNV）の実績人数を集計の対象とした。また、調整員については昭和56年度実績分よりこれに含めることとした。
11. 単独機材供与経費実績：一部の機材については、輸送費を含んでいない。

12. 開発調査プロジェクトに関し

(1) 「No」欄の番号はリストの順番を便宜上示すこととし、プロジェクト固有の番号ではない。

(2) 「概要」欄の①②…等の番号は、同一プロジェクトに属する調査の区分であり、明確に区分したほうが理解しやすいと判断されたものみに付した。

(3) 「調査の種類」の略記号は下記のとおりである。

投……投資前基礎調査（昭和37年度～昭和44年度）

実・設……実施設計調査（昭和40年度～）

事前調査……投資前基礎調査の事前調査（昭和45年度～）

実施調査……投資前基礎調査の実施調査（昭和45年度～）

但し、昭和45、46両年度には、社会開発協力部発行の原資料には、明確に区分されていない。昭和47、48両年度では「本調査」なる用語であり、昭和49年度より「実施調査」という用語法に統一されたものである。

しかし、本資料ではすべて昭和45年度より「実施」の用語によることとした。

報告……事前調査、実施調査、実施設計調査の結果をとりまとめ、先方関係者に中間報告したり、最終報告（案）を説明、討議するために現地に行った場合である。

ア……アフターケア調査

特……特別案件調査

研究……プロジェクト研究調査

形成基礎……プロジェクト形成基礎調査

評価……援助評価調査

なお、開発調査事業の援助効率促進基礎調査および、プロジェクト

事業の援助評価調査等は昭和63年度（1988年度）以降、援助効率促進事業として実施している。

(4) 調査団派遣人数

① 「調査団派遣人数」欄のカッコ内数字には、次の2通りの意味がある。

a. 継続派遣人数…前会計年度以前に新規に本邦を出発し、当該会計年度に亘って引き続き派遣されていたものであり、派遣実績数としては外数として扱う。

b. 複数国に関連するプロジェクトに派遣された人数で「アジア一般」等の項で実数カウントしたので各国別の項ではカッコ内の数とし、国別分類不能数として扱う。

② +（ ）内数字は、「現地参加数」で従来の調査団派遣実績には算入していないが次のような場合である。

a. その団員が勤務する所属機関の業務で、予め現地に行っており、当事業団の当該調査プロジェクトの調査期間中は、正式メンバーとしてその調査業務に専念してもらった人。

b. 他の技術協力事業により派遣された専門家で、先方政府関係機関の了解のもとに現地調査期間のみ、正式メンバーとして当該調査業務に専念してもらった人。

c. 調査団長等が2つの調査をかけもちして、一つの調査終了後、本邦に帰国せず、他の調査にも参加した場合。

13. 無償資金協力案件については、国際協力事業団が担当した昭和52年度以降の案件のみを記載した。

なお、基本設計関連調査については、昭和59年度以前は開発調査事業（特別案件調査）、昭和60年度以降は無償資金協力事業として実施している。

なお、基本設計調査での略記号は下記の通りである。

事……事前調査

本……本格調査

報……報告書説明

14. 通産省からの受託事業として実施されている「海外開発計画調査事業」による調査プロジェクトのまとめ方も前項までに説明したところによっているが、調査の種類略号は下記のとおり。

海……海外開発計画調査事業による調査。

資……資源開発協力基礎調査事業による調査。

15. 昭和59年度（1984年度）より災害援助等協力事業を実施している。

16. 調査期間： 本資料の調査期間とは、調査団が本邦を出発してから、本邦に帰国する日までの期間である。但し、これは調査の種類毎に記載することとしたので、調査団メンバーのうちもっとも早く出発した人の期日から、メンバーのうち、もっとも遅く年度内に帰国した人の期日を選んだ。従って、期間×人数≠延調査日数である。

17. 本表中の記号は次のとおりである。

◎ 無償資金協力（賠償等）による実績

※ 専門家派遣事業費により派遣された専門家であるが、社会開発協力事業等プロジェクト技術協力に関連して派遣された専門家。

… 不明。

() 「アジア一般」等国別分類不能欄に記載した実績数で、国別の項にも再度記載したもの（重複カウントをさけるため、カッコを付した）。

《 》 同一国において、2つ以上のプロジェクトをかけもちして実施した調査団の人数または経費実績。

+ () 現地参加者

外 () 外務省からの同行者

⊕ 大学教授の専門家派遣費による人数および経費実績

⊖ 実施計画費

⊗ 技術費

⊘ 報告書作成費

⊙ 現地業務費

⊚ 所属先給与補てん経費

⊛ 携行機材費

⊜ 単独機材供与費

18. 国際機関に係る経費

(1) 研修員： 国際機関より要請のあった研修員受入経費実績については、昭和54年度実績分までは国際機関別ではなく、研修員の出身国別に分類の上、集計していた。従って、国際機関の項に記載すべき昭和54年度以前の研修員受入実績については、国際機関別の経費が算出不能のため、国別の項に算入の上、集計し、昭和55年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。

(2) 専門家： 国際機関に派遣された専門家の経費実績については、昭和50年度実績分までは、国際機関別ではなく、専門家の任国別に分類の上、集計していた。従って、これら国際機関に係る専門家の昭和50年度以前の経費実績数については、国際機関別に算出不能のため、国別の項に算入の上、集計し、昭和51年度以降の経費実績についてのみ国際機関別に分類集計した。

目

〔アジア地域〕

バングラデシュ	11
ブータン	60
ブルネイ	71
カンボディア	83
中国	106
インド	216
インドネシア	249
大韓民国	470
ラオス	509
マレーシア	532
モルディヴ	623
モンゴル	633
ミャンマー	639
ネパール	687
パキスタン	740
フィリピン	786
シンガポール	935
スリ・ランカ	967
タイ	1022
ヴェトナム	1217
台湾	1232
香港	1235
マカオ	1243

次

マラッカ	1245
メコン	1246
アジア一般（区分不能）	1247
〔国際機関〕	
ADC	1315
AFDB	1317
AIBD	1319
AIT	1321
AOPU	1324
APDAC	1326
APPTC	1328
APT	1330
ASDB	1333
ASOSAI	1335
ASPAC	1337
ASPAC-FFTC	1339
ASSTC	1341
AVRDC	1343
CATIE	1346
CCOP/SOPAC	1348
CEPIS	1350
CIMMYT	1352
CIP	1354

CIRDAP	1356
CP	1358
CPSC	1360
ECA	1362
ECE	1365
ECLA	1367
ECOCEN	1369
EDI	1371
EKN	1373
EROPA	1375
ESCAP	1377
FAO	1381
IAEA	1384
IBRD	1387
IBSRM	1389
ICAO	1391
ICARDA	1393
ICRISAT	1395
IDA	1397
IFAD	1399
IHO	1401
IICA	1403
IIMI	1405
IITA	1407
ILO	1409
ILRAD	1413

IMCO	1415
IMO	1417
ISVS	1419
ITTO	1421
ITU	1423
MECON	1426
OAS	1428
OECD	1430
PCAS	1432
SEAFDEC	1434
SEAMEO	1439
SEARCA	1442
SEATAC	1444
SPC	1447
SPEC	1449
SPF	1451
TNA	1453
UN	1455
UNCTAD	1458
UNDP	1460
UNDRO	1462
UNEP	1464
UNESCO	1466
UNETPSA	1469
UNIC	1471
UNIDO	1473

UNRWA	1476
UNV	1479
UPU	1481
UWI	1483
WARDA	1485
WFCL	1488
WHO	1490
WIPO	1494
WMO	1496

ネパール

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員		1,485,851	(46) 901	176,988	(3) 71	224,315	(1) 82	198,439	(2) 93	234,891	99	252,347	80	245,359	(1) 106	2,818,190	(53) 1,432
専 門 家		2,298,881	(3) 328	268,594	46	333,632	42	446,982	(1) 50	406,741	38	388,933	20	476,156	49	4,619,919	(4) 573
調 査 団		2,113,868	607	602,710	116	658,544	143	622,680	112	450,617	108	426,069	109	1,012,172	152	5,886,660	1,347
協 力 隊		2,099,804	359	258,805	26	310,949	(1) 26	292,981	(1) 31	275,278	(1) 33	333,199	15	340,596	28	3,911,612	(3) 518
機 材 供 与		2,415,507		270,528		320,108		355,145		184,437		247,941		114,954		3,908,620	
そ の 他		150,836		32,626		40,976		11,354		797		28,302		615		265,506	
合 計		10,564,747	(49) 2,195	1,610,251	(3) 259	1,888,524	(2) 293	1,927,581	(4) 286	1,552,761	(1) 278	1,676,791	224	2,189,852	(1) 335	21,410,507	(60) 3,870

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員		(53) 1,432	36	(18) 232	24	(3) 52	(3) 91	(8) 135	(3) 255	22	(1) 17	(3) 10	6	(1) 116	(1) 43	57	(1) 18	(3) 78	5	(7) 200	26	(1) 9	2,818,190
専 門 家		(4) 573	6	8	7	3	(3) 36	(1) 5	104	1	4	7	10	59	33		7	13	1	261	1	7	4,619,919
調 査 団		1,347	14		31	176	248	106	206	6	10	22		68	145					241		74	5,886,660
協 力 隊		(3) 518	5	9	3	2	73	26	(1) 83	9	15	23	1	25	4		1	(1) 111	(1) 10	100		18	3,911,612
機 材 供 与																							3,908,620
そ の 他																							265,506
合 計		(60) 3,870	61	(18) 249	65	(3) 233	(6) 448	(9) 272	(4) 648	38	(1) 46	(3) 62	17	(1) 268	(1) 225	57	(1) 26	(4) 202	(1) 16	(7) 802	27	(1) 108	21,410,507

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
29年度	3							2					1										1,906
30 "																							
31 "	4																	4					
32 "	13							2			1							10					
33 "	8							1					1		5			1					
34 "	4	2						1							1								
35 "	8	1	1					3	1									2					
36 "	12								1	6				3				2					
37 "	4												1	2			1						
38 "	(2)7		(1)		(1)	1		2	1				1		2								
39 "	(2)1					(1)1											(1)					518	
40 "	(2)4		(2)		1	1							1					1				1,970	
41 "	(2)5		(1)2					2						(1)1								3,163	
42 "	(2)5		1			1		(1)3		(1)												3,112	
43 "	(2)12		(2)5			1		1				1	1				1		2			8,470	
44 "	(2)15		(1)6		(1)			2			1	2		1					2		1	9,452	
45 "	(5)27	1	(2)6		(1)1	1	2	6			1		2		1	1	(2)2		2		1	23,530	
46 "	(3)24		(2)6			2	1	7					1	1	2		3		1		(1)	17,786	
47 "	(1)28		(1)6			1	1	10	1	1					2		1		4		1	28,388	
48 "	(2)20		3		1	1	2	(2)4					2		3				4			16,773	
49 "	(2)32		(2)5			1	5	7	1				1	4	2	1	2		2		1	33,968	
50 "	45	1	8			2	4	14		2			4		1	1	3		5			49,839	

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信・ 放送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業・ 貿易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化				
51年度	43	2	10			1	2	11				1	2	2	1	5		4		2	68,919	
52 "	(4)59	3	12			5	(1)6	13	1		(3)		3	1	4	4		6			86,815	
53 "	(2)62	2	17	1	1	6	(2)5	10		1	1		3	2	3	1	2		7		101,844	
54 "	(2)54	2	15		1	5	(1)3	9		1			3		3	1	2		(1)9		103,139	
55 "	(3)59	1	(1)12	1	1	(1)4	6	9					4	2	3	1	2		(1)11		2	110,829
56 "	(1)63	2	9	2	2	4	(1)7	13		1	1		9	2	2	1			3	4	1	152,181
57 "	64		13	1	2	3	4	8	1			1	9	5	1	1		2	10	3		147,749
58 "	(2)74	1	(1)12	2	3	(1)4	6	11	1				12	3	2	1	1	2	11	2		172,573
59 "	69	4	12	1	1	4	3	8	5	1			12	3	1	1	1		11	1		167,731
60 "	(5)73	3	(2)10	1	3	5	(2)7	8	5	2		1	12	2	1	1		1	(1)9	2		187,530
61 "	(3)71	1	10	1	2	2	(1)13	14		1		1	10	3	1				(2)11	1		178,583
62 "	(1)82	2	10	2	4	5	15	10	2	1		1	3	4	1		(1)3		16	3		228,433
63 "	(2)93	4	12	3	6	3	7	17	1	1			(1)8	1	5	1	4		(1)15	5		204,086
元 "	99	3	10	5	4	1	14	21		1	1		5	3	3	1	5		20	2		239,305
2 "	80		7	2	8	12	8	11	1	3	1		2	2	3	1	4		15			252,347
3 "	(1)99	1	12	2	11	14	13	9	1	1	2			1	2	1	3		(1)20	3		228,780
合計	(53)1,422	36	(18)232	24	(3)52	(3)91	(8)135	(3)255	22	(1)17	(3)10	6	(1)116	(1)43	57	(1)18	(3)68	5	(7)200	26	(1)9	2,829,719

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

ネパール

専門家派遣事業

分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
32年度	1							1															13,661
33 "																							
34 "																							
35 "	1											1											
36 "	4													4									
37 "	1																		1				
38 "	1							1															
39 "	1																		1				4,363
40 "	11					2	1												7		1		25,869
41 "	3					2						1											12,217
42 "	2							1			1												7,918
43 "	3							2					1										9,241
44 "	1																					1	16,019
45 "																							16,598
46 "																							7,713
47 "	2					2																	4,344
48 "	2													1								1	7,159
49 "	14													14									1,457
50 "																							35,228
51 "	2			2																			16,133
52 "	(2)11			2		(2)1										6	2						24,085
53 "	2			1												1							9,612

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
54年度	5											4	1									20,339
55 "	6			1				1				3	1									49,485
56 "	5		2					1							2							59,059
57 "	9														9							43,512
58 "	(1)14				1	1	(1)								11				1			66,569
59 "	6							2	4													49,914
60 "																						40,501
61 "	6							2					3				1					50,211
62 "	5				1			4														87,830
63 "	(1)19					(1)		11	1						6		1					134,296
元 "	9		5			3		1														68,002
2 "	7		1	1		1		3									1					75,493
3 "	2				1			1														86,016
合計	(4)155		8	7	3	(3)12	(1)5	31	1		1	8	21	33		7	4	1	10		3	1,043,744

(注) カッコ内は国際機関専門家以外数である。

ネパール

青年海外協力隊派遣事業

ネパール

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (千円)
		開発 計画	行政	公益 事業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
45年度	12					5		4									3					11,921
46 "	9					2		1			2									2	2	27,664
47 "	9			1		1		5								1					1	19,748
48 "	21					2					1		1							17		62,382
49 "	22					3	3	2	2		1		3				4			3	1	102,890
50 "	31			2		5	6	7	1		2		1							7		160,058
51 "	21				2	1		6	2											6	4	155,717
52 "	18		1			3	1	2			1	1								8	1	168,487
53 "	16					4	2	4					1							3	2	129,610
54 "	17						1	2			1						1			8	4	149,111
55 "	25					7	2	2		1	1						2			7	3	174,372
56 "	32	1	1			6		8		2			1				8	1	4			206,785
57 "	18					4		2		1			1	1			4	1	4			225,610
58 "	23	1				3	1	3		1	1		1				11	1				213,576
59 "	45	1				10		5		1	2		3				16	2	5			304,415
60 "	40	2				6	1	6	2	4	1		1				12		5			304,349
61 "	26					1	1	5		1	1		1				13	1	2			302,206
62 "	(1)26		2			1	1	(1)1			2		1	1			10	1	6			347,723
63 "	(1)31		1			2	2	4		2	4		4	1			5	(1)2	4			292,981
元 "	(1)33		1			4	3	6	2	2			2				(1)7		6			312,577
2 "	15					1	2	1					2				8		1			345,115
3 "	28		3			2		7			3		2	1			7	1	2			350,441

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
合計	(3)518	5	9	3	2	73	26	(1)83	9	15	23	1	25	4		1	(1)111	(1)10	100		18	4,367,738

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

青年招へい事業

ネ パ ー ル	分野	人 的 資 源	そ の 他	合 計 (人数)	経 費 実 績 (千円)
	年 度				
	59年度				
	60 "				
	61 "				
	62 "				
	63 "				
	元 "				
	2 "				
	3 "	10		10	18.011

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	農 機 具 (同上43年度支出分)	ヤンブリ農業センター	42	2,650
			43	435
2	竹加工用機材 (同上45年度支出分)	家内工業省	44	3,640
			45	155
3	和紙製造機材 (同上45年度支出分)	家内工業省(中小工業局)	44	3,015
			45	202
4	歯科治療研究機材 (同上47年度支出分)	ビル総合病院	46	5,555
			47	548
5	和紙製造機材	家内工業省(中小工業局)	47	2,655
6	CP協議委員会用機材	ネパール王国外務省	52	26,993
7	地質調査用機材(ガスクロマトグラフ他)	鉦山地質局	53	4,310
8	地質調査用機材	鉦山地質局	54	4,478
9	農業機械整備機材	農業食糧省	54	4,176
10	医療関係機材	保 健 省	55	8,816
11	X線断層用機材	ガンダキゾン病院	56	433
12	園芸用機材 (同上57年度支出分)	食糧農業省	56	33,827
			57	10,393
13	天然ガス探査用機材	鉦山技術省	57	41,865
14	園芸用機材 (同上59年度支出分)	農 業 省	58	14,346
			59	4,035
15	農業機材整備	集団研修コース	59	2,564
16	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733
17	稲作普及用機材	集団研修コース	60	4,423
18	医療用機材	保健省中央胸部診療所	62	38,154
19	農産物運搬機材	農業省農業局	63	11,856
20	家畜人工授精用機材	農業省中央家畜開発センター	63	8,223

ネ
パ
ー
ル

ネパール

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
21	通信用機材	内務省警察本部	2	9,476
22	家内工業技術試験機材	工業省家内工業局技術訓練部	2	19,024
計	22 件			270,980

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
治水砂防技術センター (The Water Induced Disaster Prevention Technical Center) R/D等署名日: 3.10.7 協力期間: 3.10.7~ 8.10.6 所在地: ネパール国カ トマンドゥ (Kathmandu) 先方関係機関: 水資源 省(Ministry of Water Resources) 我が方協力機関: 建設 省	(要請の背景) ネパールは急峻な地形と相まって、 雨季の豪雨により土砂堆積、地滑り、 斜面崩壊、洪水、河川決壊、氷河湖決壊 等の様々な自然災害が発生している土砂 崩壊地帯である。これらの現象は、水資 源開発プロジェクトその他の公共施設の 建設、維持管理に重大な影響を与え、人 命、財産を奪い、社会経済発展を疎外し ている。こうした状況に鑑み河川流域の 洪水対策及びダム、道路、灌漑施設、農 耕地、森林等の住民の生活基盤への土砂 災害対策の必要性が認識されてきてい る。ネパール政府は国土の7割を占める 山地の崩壊の防止を国家の主要目標とし て掲げ、なかでも治水については、国土 保全政策の中で治水計画の立案、環境事	2	事前調査	2.9.14~ 2.9.28	5	4,595		2	1,600		6,195	
		3	実施協議	3.9.29~ 3.10.11	6	5,060		17	22,396	水文観測機 器、ボーリン グ機器	32,264	59,720

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>前評価、治山関係法令の整備、治山治水施設の整備を謳っている。このため1) 治水砂防分野の技術者の要請、2) 治水砂防技術、工法の開発、3) 治水砂防技術基準の作成、4) 開発された技術、工法の土木施設への適用を目的にセンターの設立及びセンターへの技術協力が要請されるに至った。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>技術開発、ネパール人技術者に対する研修及びデータベースの構築を通じて、ネパール国における水害、土砂災害に対処する能力を強化することを目的とする。そのためネパールにおける在来の国産技術と外部からの近代的技術の結合を図り、ネパールの地域条件に適した技術開発を行う。技術開発の一環として技術指針の検討を行い、各地で行われている土木事業に対する助言も行う。さらにデモンストレーションとして災害箇所において、住民参加の現場試験施工を行い災害防止、復旧対策として役立てるとともに、砂防の重要性に対する認識を深めさせる。</p>											

ネパール

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>(現状・目標達成)</p> <p>平成4年9月に第1回目の一般研修を実施した。</p> <p>平成4年度に屋内水理模型実験施設をプロジェクト基盤整備費にて建設した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	3	人数	4									
年度	3													
人数	4													

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
<p>国立中央総合病院 (結核対策)</p> <p>協定等の種類: R/D</p> <p>署名年月日: 44. 3. 2</p> <p>協力期間: 44~47. 3</p> <p>国内協力機関: ①結核 予防会</p>	<p>ネパール結核予防会の発足にともない、わが国は、民間ベースによりネパール国に対し、結核診療関係の医療器具等の機材供与を実施し、また、昭和42年2月には、結核専門医からなる検診チームを派遣し、本プロジェクトの協力を開始した。</p> <p>昭和41年度から昭和43年度までの3年間は民間ベースによる協力を実施してきたが、昭和44年2月、医療実施調査団を派遣し、ネパール国政府と結核対策とし</p>	43	実施調査	44. 2. 14~ 44. 3. 6	5		
		44						4	...	X線装置	23,401	...	
		45						3	...		270	...	
		46							1
													...

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	て、①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入れのプロジェクト協力をする旨のR/Dを取り交わした。 昭和44年度以降、X線修理関係の専門家を派遣し、同時にX線装置等の機材供与を実施し、また、ネパール国より研修員を受け入れ、ネパール国の結核診療関係のレベルアップを図った。 本件プロジェクトは、他国の援助が拡大されたため、わが国は、昭和46年度に協力を打ち切り、終了した。											
西部地域公衆衛生対策 Development of Basic Health Services in Western Region 協定等の種類：R/D 署名年月日：48. 10. 28 協力期間： (当初) 48. 10. 28～ 53. 2. 27 (延長) 53. 2. 28～ 56. 2. 27 (再延長) 56. 2. 28～ 60. 2. 27	本件プロジェクトは、昭和48年10月に派遣した医療協力実施調査団とネパール政府との間で取り交わしたR/Dに基づき協力を実施するもので、ネパール国西部地域に対する保健医療の向上、とくに同地域の公衆衛生の向上、臨床検査技術の向上、ならびに結核の予防活動等に関して指導協力を行うものである。また、同地域の公衆衛生活動のうちネパール政府が重点施策としている医療施設網（ヘルス・ポスト）の整備拡充に対しても協力を実施している。 昭和53年2月にエバリュエーション調	47	基礎調査	47. 11. 15～ 47. 12. 7	5	2,992					2,992	
		48	実地調査	48. 10. 12～ 48. 11. 1	4	2,764					2,764	
		49					5	4,014	臨床検査室用プレハブ組立家屋	12,432	16,476	
		50	計画打合	51. 1. 5～ 51. 1. 19	3	2,823		11	12,942	双眼顕微鏡、X線撮影装置	⑤ 520 54,982	71,267
		51	計画打合	52. 1. 21～ 52. 1. 31	3	⑤ 348 2,213	4	6	29,898	ステーションワゴン、ランドクルーザー	2,650	35,109
		52	エバリュエーション	53. 2. 8～ 53. 2. 26	3	2,662	1	6	33,930	炎光光度計	⑤ 2,010 80,987	119,589
		53				174	3	7	40,705	ふ卵器、薬品	⑤ 842 23,783	65,504
		54	機材修理	55. 3. 2～ 55. 3. 9	3	⑤ 268 3,684	3	4	46,066	X線撮影装置、遠心器	⑤ 3,036 43,541	96,595

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
国内協力機関：久留米 大学医学部	査団を派遣し、協力期間を3年間延長し たが、さらに昭和55年11月のエバリュエ ーション調査により昭和60年2月まで協 力を実施することとなった。 〔カウンターパート受入実績〕	55	〔同上 報告書 作成〕			① 133						96,862	
		〃	エバリュエ ーション	55.11.21~ 55.12.9	3	② 2,091 ③ 2,463	4	6	54,759		④ 4,277 ⑤ 32,702		
		〃				⑥ 437							
		56	〔同上 報告書 作成〕			⑦ 130						66,968	
		〃				⑧ 2,275	5	5	43,353		⑨ 3,524 ⑩ 17,686		
		57	機材修理	57.8.21~ 57.8.30	3	⑪ 4,112	4	4	52,817		⑫ 5,190	104,696	
		〃				⑬ 2,340					⑭ 40,237		
		58	巡回指導	59.2.28~ 59.3.8	4	⑮ 3,502	4	4	71,919		⑯ 7,578 ⑰ 31,166	114,165	
		59	〔同上 報告書 作成〕			⑱ 759 ⑲ 172	5	2	44,154		⑳ 1,471 ㉑ 29,675	82,031	
		〃	機材修理	59.11.20~ 59.11.30	5	⑳ 4,025							
		〃	エバリュエ ーション	60.3.10~ 60.3.28	2	㉒ 1,775							
		60	〔同上 報告書 作成〕				730			2,178			2,908
		元	アフターケ ア	2.2.21~ 2.3.2	3	㉓ 2,018							2,018
		2	〃				88				診断用X線高 圧装置	19,034	19,122
3	〃								輸送費	1,314	1,314		

年度	52	53	54	55	56	57	58
人数		4		2	0	0	1
	59						
	2						

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
トリブバン大学医学部 The Tribhuvan University Medical Education Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 6. 20 協力期間： (当初) 55. 6. 20～ 60. 6. 19 (延長) 60. 6. 20～ 63. 6. 19 (F/U) 63. 6. 20～ 元. 6. 19 相手国機関：教育省 国内協力機関：兵庫医科大学、国立近畿中央病院	(要請の背景) 本件プロジェクトは、昭和53年3月、ネパール国王が来日した際、わが国に技術協力の要請がなされた。 わが国としては、外交ルート、専門家グループの派遣、トリブバン大学医学部長の招へい等を通じ協議を実施してきたが、ある程度要請内容が整理されたことから、昭和54年11月、事前調査団を派遣し、具体的協力内容について、ネパール関係者と協議した。 その結果、昭和55年6月に実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を実施することとなった。 (目的・内容) 1) ネパール国が必要とする医師及びパラメディカルの要員を養成する。 2) ナショナル・リファラル・センターとしての機能を果たすべく専門医によるサービスを含めて診療、治療のレベルアップを図る。 3) 医学教育、診断、治療及びコミュニティー・ヘルス分野における調査・研究を行うことを通じて、ネパールの保	54	事前調査	54. 11. 27～ 54. 12. 8	5	4,278						4,278	
		55	〔同上 報告書 作成〕				360						4,313
		56	実施協議	55. 6. 14～ 55. 6. 23	4	430 2,921		1	602				
		57	計画打合	57. 8. 21～ 57. 8. 30	4	2,858	1		12,595			1,685	122,175
		58				1,206						105,356	
		59	機材修理	59. 10. 14～ 59. 10. 21	3	282 4,681	1	4	17,478			1,472 44,281	62,535
		60	エバリュエーション	60. 3. 17～ 60. 3. 28	4	2,907						5,170 103,928	
		61	計画打合	60. 8. 11～ 60. 8. 20	6	3,381	1	27	46,531			31,847 14,446	101,205
		62	機材修理			7,491	6	27	44,309			95,050	146,850
		63	エバリュエーション	63. 1. 31～ 63. 2. 9	6	11,123	3	21	50,734			67,395	129,252
		63	巡回指導										
		63	機材修理	元 1. 21～ 元 2. 16	(2)	7,230	2	17	86,753	眼科レーザー 凝固装置、放 射線機器、車 輛		107,314	201,297
		元						5	27,727	(輸送費)		10,126	37,853

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																															
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)																														
							継続	新規																																		
	<p>健医療サービスの向上に寄与。 (現状・目標達成)</p> <p>1) 短期専門家の多数派遣による協力により、臨床部門では着実に技術移転の成果はあがっているものの、基礎部門に対する協力は今後の課題である。</p> <p>2) 計59名の卒業生が送り出され、当国の保健医療政策に沿って各界で活躍し始めている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>62</td> <td>63</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	61	人数	4	4	4	3	3	3	2		62	63							3	3														
年度	55	56	57	58	59	60	61																																			
人数	4	4	4	3	3	3	2																																			
	62	63																																								
	3	3																																								
<p>結核対策プロジェクト (Project for the National Tuberculosis Programme) R/D署名日: 62. 4. 17 協力期間: (当初R/D協力期間) 62. 4. 17~ 4. 4. 16 (延長R/D協力期間)</p>	<p>(要請の背景) ネパール国の結核対策については、ネパール政府は1965年よりWHOの支援の下結核対策を推進し、一部の地域について結核対策が取り上げられたが、ネパールには全国的なプログラムを指導、監視する組織がなく、また実施のための人材、施設、資金等も不足しているため、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。</p>	60	事前調査	61. 2. 28~ 61. 3. 29	3	2,556					2,556																															
		61	事前調査	61. 7. 11~ 61. 7. 24	3	2,577		2	1,956			4,533																														
		62	実施協議	62. 4. 12~ 62. 4. 19		6,303		6	37,063		28,002	71,368																														
		63	計画打合	63. 12. 9~ 63. 12. 18	4	5,769	4	2	79,473	抗結核薬、X線フィルム、フィルムビューワー	20,895	106,137																														
		元	巡回指導	元. 12. 19~ 元. 12. 28	3	5,828	5	9	105,155	輸送費、抗結核薬(現地調達)	17,631	128,614																														

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
4. 4. 17～ 6. 4. 16 所在地：カトマンドゥ 市及びポカラ市 先方関係機関：保健省 (Ministry of Health) 我が方協力機関：結核 研究所 他	かかる問題を改善するため、ネパール 政府は総合的結核対策の実施のため、国 立結核センター（NTC）および地域結 核センター（RTC）の設立のための技 術協力および無償資金協力を我が国に要 請した。 (目的・内容) 以下の4項目における技術協力を通 じ、NTC及びRTCの活動を側面的に 援助し、ネパールの結核対策の改善に寄 与する。 1) NTC (National Tuberculosis Centre) の組織の再編 2) これに必要な要員の研修 3) NTP (National Tuberculosis Programme) の基礎となるデータの 収集① オペレーショナル・リサーチによる 対策実施時の問題点と改善法の解明 4) NTPの基礎となるデータの収集② 結核蔓延状況の把握 (現状・目標達成) 1) CCC (Central Chest Clinic) と TBCP (Tuberculosis Control	2	巡回指導	2. 12. 16～ 2. 12. 28	4	9,774	8	1	108,831	顕微鏡、オ ートクレ ーブ、 試薬	46,555	165,160
		3				894	7	4	118,313	インキュベ ータ、顕 微鏡、 バイク	16,807	136,014

ネ
パ
ー
ル

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)										
							継続	新規														
	Project)の組織が統一されN T Cの 実施運営体制がほぼ確立した。 2)多くのカウンターパート教育、研修 コースの実施を通じ、施設を運営する 人材が育成された。 3)オペレーション・リサーチの手法の 技術移転が行われた。部分的ではある が、今後の結核対策を進める上での 基礎となる貴重なデータも得ることが できた。 4)ツベルクリン反応による感染状況調 査 (Tuberculin Survey)によるネパ ールの結核についての基本的データが得 られるなど見るべき成果があった。 (カウンターパート受入実績)																					
	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	62	63	元	2	3	人数	3	3	4	2	4									
年度	62	63	元	2	3																	
人数	3	3	4	2	4																	
医学教育プロジェクト (Medical Education Project) R/D署名日: 元. 3. 22 協力期間: (R/D) 元. 6. 20~ 6. 6. 19	(要請の背景) わが国は昭和55年より無償および技協 のパッケージプロジェクトとして、ネパ ール国で唯一、医学部を持つトリバン 大学に対して1) 医師およびパラメデ ィカル要員の養成、2) ナショナルリフ ァレンスセンター機能を果たすための診	63	事前調査	63. 5. 31~ 63. 6. 9	5	8, 738					8, 738											
			実施協議	元. 3. 17~ 元. 3. 24	3																	
		元				3, 690	16	62, 927	手術モニタ ー、膀胱碎石 器、顕微鏡	41, 517	108, 134											
		2				6, 984	6	8	113, 221	ダブルビーム 分光光度計、 X線管球、自	86, 471	206, 676										

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
所在地：カトマンズ 先方関係機関：教育省 (Ministry of Education) 国立トリブバン大学 (Tribhuvan University) 我が方協力機関：兵庫 医科大学、東京女子 医科大学	断、治療技術の向上。3) 医学教育、診断治療およびコミュニティーヘルス分野の調査、研究を目的として協力を実施してきた。昭和59年3月の教育病院完成後、臨床各科に対しての技術協力が本格化し、年々卒業生も送り出してきた。しかしながら、63年のエバリュエーション調査団によって指摘されたごとく、医学部として機能するには基礎医学分野における教育、研究が貧弱であり、また病院の機能においても改善していくべき課題が残った。 以上の背景に基づき、ネパール政府は上記プロジェクト終了後新規枠組による技術協力を新たに要請してきた。 (目的・内容) 以下の各部門のレベルアップを図ることを目的とする。 1) 基礎医学部門(解剖、生理、法医学、微生物、病理、薬理、生化学等) 2) 臨床検査部門 3) 臨床部門(放射線、麻酔、内科、外科等) 4) 看護								動現像機			
		3	機材修理	4. 1.31~ 4. 2.27	3	42,291	9	9	155,460	自動血球計数機、ENTユニット、コンカルビーカー	15,161	212,912
"	計画打合	4. 1.16~ 4. 1.26	6									

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
	5) 病院管理、機材保守、薬品等の分野 (現状・目標達成) 長期専門家を中心に順調に技術移転が 進んでおり、基礎医学への協力を重点を 置きつつ、並行して臨床各科に対する協 力も実施している。 [カウンターパート受入実績]											
感染症		61	基礎調査	61. 10. 19~ 61. 11. 21	8	37,036						37,036

年度	元	2	3
人数	4	3	3

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名	経費 (千円)	
							継続	新規				
薬用植物分類	本件は単発医療協力事業で専門家の派遣のみを実施。	43					1	
		44					1	
		45						1
眼科病院		56					3	3,287		Ⓢ 685 16,241	20,213	
眼科機器保守		58					1	1,360		Ⓢ 958	2,318	
小児科学		60					3	2,617		Ⓢ 1,573	4,190	
小児科学	機械据付	61				105	3	6,017			6,122	
診断技術		62					2	2,382			2,382	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
母子保健協力		3					10	(7,994)			(7,994)	
西部地域公衆衛生対策		3					2	1,886		728	2,614	

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
保健医療事情調査		53					2	1,928			1,928	
栄養学		54					1	246			246	
栄養学		56					1	786			786	
産婦人科		59					1	780	⑩	390	1,170	
結核対策		60					1	1,277			1,277	
母子保健協力		3					2	(7,994)			(7,994)	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
ビル病院		53							半自動分析装置、救急車	17,377	17,377	
		54								285	285	
眼科病院		56								16,241	16,241	
ビル病院・眼科病院		61								27,561	27,561	
感染症		62							ソーラーシステム他	6,311	6,311	
		63							ソーラーシステム、冷蔵庫	40,567	40,567	

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
		元									1,796	1,796
		3									542	542

人口家族計画協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
地域母子保健対策・家族計画 Family Planning and Maternal and Child Health 協定等の種類：R/D 署名年月日：60.10.6 協力期間： (当初) 60.10.7～ 2.10.6 (延長) 2.10.7～ 3.10.6 相手国機関：保健省 国内協力機関：文部省、厚生省	ネパールの人口動向は増加率2.3%であり、生活水準の向上、公衆衛生の普及、教育の向上といった社会経済の発展のために人口・家族計画を肝要な施策としてきている。こうした背景のもとに、 ①モデル地区(2か所)での母子保健事業への側面協力、②母子保健、家族計画関係者の訓練等を行う。 5ヶ年の協力期間を準備・基盤整備・強化・拡充の4段階にわけて、段階的な協力をめざしている。 現状は、中堅技術者養成事業・ヘルスポストの建設・IECの整備等により、地域活動の強化を旨としている。 平成元年3月無償資金協力によるセン	58	事前調査	59. 1. 31～ 59. 2. 17	(5)	(2,513)					(2,513)	
		59	事前調査	60. 3. 1～ 60. 3. 13	5	204 3,613					3,817	
		60	実施協議	60.10. 1～ 60.10. 8	4	2,377		3	5,531		433	30,975
		"	基礎調査	60.12. 1～ 60.12. 30	6	22,634						
		61	基礎調査	61.12. 2～ 62. 1. 26	4	14,940	1	4	39,566		2,652	57,158
		"	巡回指導	62. 3. 3～ 62. 3. 13	5							
		62	巡回指導	63. 2. 1～ 63. 2. 12	5	19,670	3	3	44,276		42,827	106,773
		"	基礎調査									
63					8,248	2	3	39,015	64,188	111,451		

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)												
							継続	新規															
	ター建設完成。 各種研修の実施による要員の育成。住民参加により建設されたヘルスポストを中核としての、母子保健活動の充実、スタジオ整備等によるIECの強化を行っている。IEC部門では延長期間のまとめとしてカブレ郡ナラ・ヘルスポストの活動紹介、出産間隔に係るビデオを作成した。 [カウンターパート受入実績]	元	巡回指導	2. 3. 28~ 2. 4. 6	3	6,424	2	2	35,592	検診車, 教育訓練用機器, パソコン, 医薬品	26,449	68,465											
		2					4,092	3	1	34,139	替え刃メスハンドル, 車輛, スライドコピー機	28,790	67,021										
		3					1,612	1	2	17,603	ポータブルVTR, バッテリー, バッテリーチャージャー, 医薬品	14,504	33,720										
		<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>		年度	61	62	63	元	2	3	人数	2	3	4	3	2	3						
年度	61	62	63	元	2	3																	
人数	2	3	4	3	2	3																	

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)		
							継続	新規					
ジャナカプール農業開発 The Janakapur Zone Agricultural Development Project 協定等の種類: 協定 署名年月日: 49. 11. 7	ネパール政府は、第4次5カ年計画(1971年~1975年)に沿い、農業に重点をおいた経済開発を進めてきた。 昭和44年4月、ネパール政府から同国ジャナカプール県、ナラヤニ県に対する農業開発協力の要請があり、わが国は、これを受けて昭和45年に開発基礎調査	44	基礎調査	45. 3. 17~ 45. 4. 13	6	3,299						3,299	
		45	実施調査	45. 11. 22~ 45. 12. 27	8	8,603							8,603
		46				⑤	1,057						28,221
		"	計画打合	46. 5. 25~ 46. 6. 8	3	1,659		1	1,190				
"	実施設計	46. 10. 16~ 46. 12. 2	13	24,315									

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
協力期間： (当初) 49. 11. 7～ 54. 11. 6 (延長) 54. 11. 7～ 57. 11. 6 (R/D) (再延長) 57. 11. 7～ 59. 11. 6	団、計画調査団を、昭和46年には計画打合せチーム、実施設計調査団をそれぞれ派遣し、昭和46年10月、合意議事録を交換し、3年の準備期間を経て昭和49年11月7日に「ジャナカプール県農業開発計画のための技術協力に関する日本国政府とネパール王国政府との間の協定」を締結した。 この計画は、プロジェクト対象地域農民の所得の増加および生活水準の向上を目的として、次に掲げる事業を計画している。 a. 本部計画センターの設置と運営。 b. ハルディナート農場：高度に能率的な普及活動と訓練を促進するためのタライ平野における拠点とする。(60ha) c. タライ地区普及活動：井戸かんがい方式の導入による農業インフラストラクチャーの整備と水管理の改良を含む濃密指導を中心に、改良農業技術、農民組織の普及指導を行う。 d. ラプティ模範農場：ナラヤニ県のラプティ農場はジャナカプール県山間部の農業開発活動に寄与し、改良種苗の	47	計画打合	47. 8. 15～ 47. 9. 1	3	② 1,114 1,329	1	6	27,982		44,913	75,338	
		48	実施設計	48. 5. 9～ 48. 6. 22	10	② 72 18,344	7	1	40,857			93,008	152,281
		49	計画打合	49. 5. 15～ 49. 5. 29	3	② 412 1,487	7	7	66,298		② 4,096 27,287		102,744
		50	巡回指導	50. 3. 5～ 50. 3. 25	5	3,264							
		50	巡回指導	51. 3. 23～ 51. 4. 9	4	② 414 3,192	13	6	90,279		② 2,993 70,503		167,636
		51	巡回指導	51. 11. 19～ 51. 11. 26	1	② 466 3,509	13	6	101,916	② 3,416 115,320			
		52	巡回指導	52. 4. 5～ 52. 4. 20	4								
		52	機材維持管理	52. 11. 21～ 52. 12. 25	(4)	(2,443)							(2,443) 307,541
		53	巡回指導	53. 4. 4～ 53. 4. 19	3	② 128 2,272	13	6	93,676	農業機械、車輛、揚水施設	② 1,270 210,195		
		53	巡回指導	54. 3. 13～ 54. 4. 4	4	② 368	9	10	107,638	農業機械、車輛、農業	② 3,892 44,110		159,050
		54	巡回指導	54. 3. 13～ 54. 4. 4	4	3,042							
		54	エバリュエーション	54. 6. 20～ 54. 7. 9	6	② 319 6,893	12	4	90,396	普及園芸用資材、車輛	② 1,848 63,988		163,971
		54	エバリュエーション	54. 10. 7～ 54. 10. 18	3								
		55	同上 報告書作成			② 700							148,323

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
プロジェクト名	<p>増殖 配布等を行う。</p> <p>e. ジャナカプール県の山間部での普及およびその他の活動。</p> <p>昭和56年度においては浅井戸灌漑の普及拠点となるモデル圃場をJICAのローカルコストの負担により県内5カ所に造成し灌漑農業の実践のため農民レベルの水管理技術の確立、水管理組織の育成を実施している。</p> <p>昭和58年度は普及効果測定調査を実施し、灌漑農法の普及状況とその効果が整理された。また、浅井戸掘削は総計1,000本以上に達した。本プロジェクトは昭和59年11月をもって当初目標を達成して終了した。</p> <p>本件プロジェクト方式技術協力は農民の所得増大及び生活水準の向上を目指し、僻地対策としての山間部開発及び穀倉地帯へのテコ入れとしてのトラライ平野の開発を図ることを目的として、昭和46年11月より13年間にわたって協力が行われた。現在ネパール独自のプロジェクト(TIATSP)として事業が継続されている。これに対し、アフターケア協力を実</p>	55	実施設計	55. 9. 7~ 55. 10. 16	5	15,196	6	5	80,794	車輛、農業用機械、肥料、農業	① 1,294 50,339		
		56	巡回指導	56. 12. 8~ 56. 12. 22	4	3,477	9	2	85,218	車輛、農業機械、同部品	① 374 42,093	131,162	
		57	エバリュエーション	57. 9. 2~ 57. 9. 27	6	9,367	6	2	66,101		① 224	75,692	
		58	巡回指導	58. 12. 2~ 58. 12. 16	2	1,977	3	3	42,581	農業機械、車輛、パーツ	① 689 29,625	74,872	
		59	巡回指導	59. 9. 7~ 59. 9. 20	1	4,787	3	2	30,241	複写機資材、自転車、大型機械、パーツ	① 287 45,460	80,775	
		〃	巡回指導	60. 3. 18~ 60. 3. 24	3								
		62	アフターケア	62. 9. 12~ 62. 9. 26	4	3,574							3,574
		63	アフターケア					2	28,448	車輛、農業機械、土木機械用スペアパーツ、車輛用スペアパーツ		19,251	47,699
		元					785	2	32,167	前年度分輸送費、車輛、スペアパーツ、農機具スペアパーツ		17,279	50,231
		2	アフターケア				76	2	10,056			604	10,736

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	<p>施すべく、昭和62年9月に調査団を派遣した。協力内容は、JADP時代の活動をベースとして、専門家の派遣による農業機械類の維持管理体制の確立、栽培・普及分野の強化及びスペアパーツの供与が中心となっている。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49~56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>24</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	49~56	57	58	59	人数	24	2	2	1									
年度	49~56	57	58	59																
人数	24	2	2	1																
<p>園芸開発計画</p> <p>The Horticultural Development Project</p> <p>協定等の種類：R/D</p> <p>署名年月日：60.10.14</p> <p>協力期間： (当初)60.10.14~ 2.10.13</p> <p>相手国機関：農業省</p> <p>国内協力機関：農林水産省</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>ネパール国では人口の3分の2が山岳丘陵地帯に居住しているが、その大多数は零細農民であり、この地区は同国の全耕地面積の3分の1を占めているに過ぎない。ネパール国政府は狭小な山岳丘陵地帯の有効利用を図り、同地帯の農家経営の多角化、農家所得の増大、国民栄養の改善、更には外貨獲得に資する為有利な換金作物(果樹)の栽培を促進することを目的とし、同地帯を対象として園芸開発を計画し、我が国に園芸開発センター建設の資金協力と技術協力の要請をしてきた。</p> <p>(目的・内容)</p>	59	事前調査	59. 6. 22~ 59. 7. 7	5	1,554		1	2,361		3,915									
		60	実施協議	60.10. 1~ 60.10.16	5	4,564		6	22,582	車輛、農業機械、事務用機器、苗木 他	2,262 24,775	69,988								
		"	実施設計	60.11.27~ 61. 1.16	4	15,805														
		61	計画打合	61.10.24~ 61.11. 7	4	4,633	5	6	129,919	車輛、ポンプ、農業機械、実験器具 他	99,726	234,278								
		62	巡回指導	62.10. 7~ 62.10.22	5	5,220	6	5	121,201	車輛、農業機械、農業他	93,188	219,609								
		63	巡回指導	63. 7. 8~ 63. 7.17	3	2,768	6	2	79,741	炎光光度計、CBC測定器、N分解装置、スペアパーツ、ポリ鉢他	17,008	99,517								
		元	巡回指導	元.11.27~ 元.12. 8	4	4,491	6	2	79,332	試薬、農作業用資機材、車輛等部品、ブドウ用バインド線	24,847	108,670								

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>柑橘（ジュナール）、ブドウ及びクリを対象として果樹生産に関する技術開発と果樹技術者の育成のため、センター、サブセンター、デモファーム及び巡回指導先において以下の通り事業を実施する。</p> <p>1. センター</p> <p>(1) 果樹生産に関する技術開発</p> <p>(2) 果樹技術者・普及員・中核農家の研修及び農民に対する広報活動</p> <p>2. サブセンター</p> <p>ジャナカプール農業開発プロジェクト（JADP）のシンドゥリ農場（柑橘）及びネパール・ガンジー農業試験場にサブセンターを設置し、センターにおいて開発された技術の現地適応性試験を行う。</p> <p>3. デモファーム</p> <p>センター、サブセンター周辺の農家圃場にデモファームを設置し改良された技術の展示、実証を行う。</p> <p>4. 巡回指導先</p> <p>カカニ園芸試験場（クリ）、JADPブドウ園に対し、必要に応じ巡回指</p>	2				210	5		49,672	ステンレスブドーハサミ、園芸用具、モーター	19,569	69,451

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>導を行う。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>園芸開発センターは、我が国の無償資金協力を得て完成され、昭和60年度は長期専門家5名の派遣、2,500万円の機材供与を実施した。</p> <p>プロジェクトで日本から導入した葡萄品種が順調に成育し、2シーズン目の収穫があり、日本並の品質のものが生産できた。今後はネパールの農民が入手可能な資材を活用して栽培体系の検討を進める必要がある。</p> <p>柑橋(ジュナール)は生産地選定の条件となるグリーンング病の未侵入地域の調査が完了したので、その地域内で栽植を進める事とする。</p> <p>キルティプールの栗の成育は良好で、収穫は日本並の生産があった。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	60	61	62	63	元	2	人数	1	3	3	2	3	3										
年度	60	61	62	63	元	2																			
人数	1	3	3	2	3	3																			
園芸開発計画 フェーズII (The Horticulture	<p>(要請の背景)</p> <p>我が国は、ネパール園芸開発計画(フェーズI)において、果樹技術開発、</p>	3	事前調査	3.11.19~ 3.12.6	5	3,887		3	4,363		3	8,253													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Development Project Phase II in Nepal) R/D等署名日: (R/D) 4.11.12 協力期間:(R/D) 4.11.12~ 9.11.11 所在地:センター;カ トマンドゥ市南西部 キルティプール 先方関係機関:農業省 (Ministry of Agri- culture) 農業開発局 (Department of Agricultural Development) 我が方協力機関:農林 水産省	<p>研修を通じ、ネパール国山岳地帯における果樹生産を開発し、農家経営の多角化を図り、地域農民の所得の増大と生活水準の向上に寄与することを目的として、昭和60年10月14日から5年間の協力を行った。しかしながら、果樹栽培はその性格上長期間を要するため、実際に収入を得るのはあらゆる技術支援を得て相当程度農家経営基盤が確立されてからのことになる。ネパール政府は、農家収入の増加と生産水準の向上を図るため、フェーズIで協力を行った作物を基本として、園芸分野の発展を目的とする「ネパール園芸開発計画フェーズII」に関する公式要請を平成2年12月に我が国に対し行った。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>技術開発、研修及び普及を通じ、ネパールの特に丘陵地の果樹生産を進展させ、もって園芸開発の促進に寄与する。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>リーダー、調整員及び柑橘栽培の専門家の派遣を行っている。平成4年4月上旬に落葉果樹栽培及び普及の専門家を派</p>											

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	遺予定であり、いよいよ本格的な活動に取りかかるところである。											
淡水魚養殖計画 (The Project for Natural Water Fisheries Development) R/D等署名日: 3. 4. 17 協力期間: 3. 11. 1~ 8. 10. 31(5年間) 所在地: ポカラ (カトマンドゥより 約200 km) 先方関係機関: 農業省 (Ministry of Agri- culture) 我が方協力機関: 農林 水産省水産庁	(要請の背景) ネパール政府は、国民の栄養改善のために低コストで容易に生産・供給可能な動物性蛋白質としての水産資源に注目し、天然水体の利用による漁業の生産性の向上を図るため、我が国に対し、既存の水産センターを拠点としてコイ類及び冷水性在来魚の種苗生産に関連した基礎的研究及び技術の改善について技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 主に冷水性在来魚に関する種苗生産、飼料開発、淡水魚養殖、内水面調査手法について技術協力をを行い、もってネパール中部高原地域に於ける淡水魚養殖の発展に寄与するものである。 (現状・目標達成) 平成3年4月実施協議調査団を派遣し、R/D署名を行い同年11月に長期専門家を派遣し、本格協力を開始した。	2	事前調査	3. 2. 10~ 3. 2. 29	4	5,302		1	1,235		6,537	
		"	実施協議	3. 4. 10~ 3. 4. 19	3							
		3	計画打合	4. 2. 18~ 4. 2. 29	3	2,841		5	25,199		2,592	30,632
林業普及計画 (Forestry Extension)	(要請の背景) ネパールの森林破壊は世界でももっと	元	事前調査	3. 1. 11~ 3. 1. 27	3	2,776					2,776	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
Project in Nepal) R/D等署名日: 3. 6. 6 協力期間:(R/D) 3. 7. 16~ 6. 7. 15 所在地:カトマンズ市 及びポカラ市 先方関係機関:森林環 境省 (Ministry of Forest and Environment, MFE) 我が方協力機関:農林 水産省林野庁	も激しく、環境保全、民生安定上重大問題となっている。ネパール政府は「熱帯林行動計画」に基づき「林業部門マスタープラン」を策定し、これに沿ったプログラムアプローチによる援助を求めている。我が国に対しては、マスタープラン12プログラムのうち「林業普及」への援助を要請した。 (目的・内容) 森林環境省普及広報部の強化を図るとともに、西部開発地域における林業普及ネットワークを確立するため次の協力を行う。 ① 林業普及実施体制整備に関する指導 ② 西部開発地域山間部における普及ニーズ調査 ③ 普及資材、手法の開発とそのプリテスト ④ モデル林業普及計画の策定 (現状・目標達成) 平成3年10月に長期専門家3名を派遣した。 合同委員会にて活動計画が決定し、本	3	実施協議	3. 5. 31~ 3. 6. 9	3	2,129		3	35,612	育苗資材, ビニールポット, 実験器具, 試業等	23,518	61,250

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	格的な活動が開始された。 平成5年現在、中央レベル各プログラムの普及ニーズ調査、地方レベル組織ニーズの調査は、やや遅れながらも進んでいる。7月以降データ分析を行う予定。											
農業普及巡回指導	(インド、ネパール) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50. 3. 17～ 50. 4. 6	(4)	(1,340) ④ (95)					(1,435)	
農業栽培巡回指導	(インド、ネパール、フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 7. 10～ 50. 7. 30	(4)	(1,052)					(1,052)	
農業土木巡回指導	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 9. 1～ 50. 9. 21	(4)	(1,666)					(1,666)	
農業協力プロジェクト 施設整備巡回指導	(インドネシア、ネパール) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	51. 9. 18～ 51. 10. 8	(5)	(2,206)					(2,206)	
農業普及協力計画基準 作成調査	(インド、マレーシア、スリ・ランカ、 バングラデシュ、ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51. 10. 26～ 51. 11. 23	(8)	(2,847)					(2,847)	
バングラデシュ農業普及、 ネパール農業開発 機材維持管理巡回指導	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	52	巡回指導	52. 11. 21～ 52. 12. 25	(4)	(2,443)					(2,443)	
海外農林業教育研究に 関する基礎調査	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	55	基礎調査	55. 12. 6～ 55. 12. 26	(5)	(2,773)					(2,773)	
アジア地域プロジェクト 運営指導	農林業協力プロジェクトを国別、地域 別に横断巡回することにより運営面の問	55	巡回指導	55. 10. 5～ 55. 10. 22	(2)	(1,344)					(1,344)	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
	<p>題点を比較分析し、指導することにより今後の効率的推進に資するもの。</p> <p>昭和55年度はバングラデシュ、ビルマ、ネパール、フィリピン、タイの各国において協力実施中のプロジェクトに対し運営指導を行った。</p> <p>(バングラデシュ、ミャンマー、ネパール、フィリピン、タイ)</p> <p>アジア一般を参照のこと。</p>	55	巡回指導	56. 3. 13～ 56. 3. 29	(6)							
計画基準作成調査 (アグロフォレストリー)	(ネパール、フィリピン、ケニア、イタリア) 世界一般を参照のこと。	57	基礎調査	...	5	(5,805)					(5,805)	
		58	{ 同上 報告書 作成 }			(168)					(168)	
開発基礎調査 (熱帯土壌保全)	(ネパール、タイ) アジア一般を参照のこと。	58	基礎調査	58. 12. 6～ 58. 12. 26	(6)	(8,873)					(8,873)	
農村社会基盤開発基礎調査	<p>農林業協力を推進していくうえで、適正な技術を農民にまで浸透させ定着させるには、農村の社会、経済基礎の実情を調査し、地域住民のニーズ、技術レベル、普及体制等を把握しておくことが是非とも必要である。このような観点に基づき、昭和60年度は今後、農業協力の拡充の予想されるネパールを対象国として選定し調査を実施した。</p> <p>ネパールでは、農業省等中央機関で情</p>	60	基礎調査	61. 2. 5～ 61. 3. 2	5	12,563					12,563	

ネパール

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	報を収集するとともに、チトワン、ゴダクリの両地方に入り、農村の社会、経済基盤について事例調査を実施した。また近年、ネパールの農村で問題となっている、薪炭林についても概況を調査した。											
ネパール住民林業開発 計画	ネパールにおいては、薪炭林、飼料木の採取、森林の耕作地への転換等により森林が急速に減少しつつあり同国の森林率は1964年の45%から1980年の29%へと激減した。このため河川の上流域においては土砂崩壊が、下流域においては洪水が多発し、水資源の枯渇等の問題が生じている。また、このままの状態が続くと、利用可能な森林が遠からず消失することが予見され、住民生活への重大な影響が危惧されている。近年、森林保護環境保全と住民の福祉向上との両立の重要性が認識されつつあり、住民参加と住民への利益還元を軸とした森林造成の推進が必要とされている。 こうしたなかで、ネパール政府は薪炭林、飼料林、水源涵養林の造成を通じ、住民福祉の向上と環境保全に資することを目的とした技術協力をわが国に対し要	62	事前調査	62. 11. 1~ 62. 11. 15	4	3,593					3,593	
		63				51		1	5,715		236	6,002
		元				632	1		196			828
		2				2,798						2,798

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	請してきた。 これに対し、プロジェクトの全体像が明らかでないので、協力要請内容の確認を行って、協力の可能性を検討するためにコンタクト調査団を派遣した。											
ネパール畜産開発		元	基礎調査	2. 2. 5~ 2. 2. 25	6	9,083					9,083	
		2	"			789					789	
アジア地域農林業協力 プロジェクト運営指導		63	巡回指導			1,197					1,197	
農村社会基盤開発計画		61	基礎調査			587					587	
モデルインフラ整備巡回指導		61	巡回指導			2,810					2,810	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
家内工業育成	ネパール国においては、家内工業の振	54	事前調査	54. 7. 15~ 54. 7. 31	5	278		3	7,500		70	11,422
The Development of Collage Industry	興は、1980年7月から始められる第6次 経済開発5カ年計画において最重点目標 とされている。	55	実施協議 (一次)	55. 7. 29~ 55. 8. 10	4	238 8,907		4	4,252		98	13,495
		"	実施協議 (二次)	55. 10. 3~ 55. 10. 17	3							
協定等の種類：R/D 署名年月日：55. 10. 9	かかる状況のもとに昭和53年10月に派 遣された南西アジア（ネパール、パキス タン）プロジェクト選定確認調査団が家	56	計画打合	57. 2. 27~ 57. 3. 14	4	1,447 3,147	2	8	29,069	変電設備、配 電盤	14,803 21,475	70,234
		"				293						

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)															
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)														
							継続	新規																		
協力期間： (当初) 55.10. 9～ 59.10. 8 (フォローアップ) 59.10. 9～60.10. 8	<p>内工業振興プロジェクトにつき要請打診を受け、昭和54年1月わが国に正式に要請した。</p> <p>この要請に対しわが国は、昭和54年7月事前調査団を派遣し、協力の可能性、具体的内容等につき調査した。昭和55年10月には上記調査結果をふまえ実施協議チームを派遣し討議議事録に署名した。</p> <p>協力の内容は、手すき紙製造、既製服製造の品質改善を通じて家内工業の育成ならびに輸出促進に対し4カ年間の協力を実施するというものである。</p> <p>その後、長期専門家を派遣するなど、上記2分野における技術移転を実施した。</p> <p>また、昭和59年8月に同国を訪れたエバリュエーションチームの調査結果に基づき、1年間のフォローアップと既製服製造モデルプラントの設置に係るF/Sを実施し、昭和60年10月8日をもって協力を終了した。</p> <p>{カウンターパート受入実績}</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	55	56	57	58	59	60	人数	2	4	4	4	2	3	57	巡回指導	58. 2. 8～ 58. 2. 20	4	⑤ 479 3,676	5	10	92,342	配線資材、工業用ミシン、延反機	⑤ 11,079 89,643	197,219
		年度	55	56	57	58	59	60																		
		人数	2	4	4	4	2	3																		
		58					⑤ 599	7	5	90,073	手すき紙製造器具、ミシン、角のみ機、染料	⑤ 11,923 36,960	139,555													
		59	エバリュエーション	59. 8. 24～ 59. 9. 1	4	⑤ 77 2,910	8	1	56,272	高級アイロン試薬、手すき紙用機具	⑤ 8,065 4,662	71,986														
		60					⑤ 1,817	3	5	36,213		⑤ 1,940	39,970													
63	アフターケア	63. 7. 5～ 63. 7. 15 (実施計画費)	4	3,318		3	5,500	一本針本縫ミシン用パーツ他	16,976	25,794																
元						1		1,183			1,183															

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
南西アジアプロジェクト ト選定確認調査	(ネパール、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事前調査	53. 10. 22～ 53. 11. 9	(4)	(1,793)					(1,793)	

〔開発調査方式技術協力〕

開発調査事業

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	水力発電計画調査	工業用電力の需要に伴いカーリー地区に発電所を建設するための調査。	35		35. 10. ～35. 12.	4	3,010
2	水力発電開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20kmのクリカニ地点にダムを築造し、発電、灌漑に利用する計画について調査。	37	投	38. 2. 2～38. 5. 6	5	5,488
			38	投			2,221
3	タンセン上水道整備計画調査	ネパール国タンセン地区の上水道整備計画に係る水源地の選定等に関する事前調査を実施。	50	事前調査	50. 4. 23～50. 5. 6	5	3,026
4	ヘルスポスト等建設計画基本設計調査	ネパールは、保健衛生対策の中で同国住民の93%を占める農村住民への保健衛生サービスの浸透をはかるため、住民への直接の窓口であるヘルスポストの役割を重視しているが、現在ヘルスポストの質・量とも十分ではない。ネパール政府は、同国西部地域の保健衛生向上のため、22カ所のヘルスポスト及び西部地方衛生研究所の建設のための無償資金協力を要請してきた。これに基づき、建設に係る基本設計のための資料収集及び現地踏査を行った。国内作業により基本設計のドラフトを作成し、ネパール関係者への説明・協議を実施するとともに現地補足調査とドラフトに対するネパール側のコメントに基づき基本設計調査報告書を作成した。	52	特	52. 10. 29～52. 11. 19	8	29,169
				特(報告)	53. 2. 3～53. 2. 24	4	
			53	特			21
5	輸送力増強計画調査	ネパールにおける貨物および旅客の輸送は、トラックまたはバスによっているが、これらが不十分であるばかりでなく、車輛の整備施設も極めて不十分である。このため同国政府から、カトマンズ市内のバス輸送施設の改善および同国における貨物輸送の改善を図るため、バス・トラックの供与およびこれらの車輛の整備等に関する、無償資金協力の要請があった。このため、現地調査を行うとともに基本設計報	53	特(事前)	53. 4. 15～53. 4. 30	7	24,071
				特	53. 11. 4～53. 11. 24	7	
				特(報告)	54. 2. 16～54. 2. 25	4	
			54	特			62

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		告書の作成を行った。						
6	ラジオ放送網整備拡充計画調査	ネパール国ではカトマンズにおいて中波(10KW)および短波(100KW)による放送が行われているが、番組制作施設が十分でなく、また国土の大部分が山岳地帯からなるため、電波伝播状態が悪く難聴地域が多い。ネパール政府は社会・経済開発の促進、教育文化の振興を図るため、カトマンズスタジオの改善、中波送信施設の増強、ならびに主要地方都市における中波ラジオ放送局の新設を計画し、わが国に対し無償資金協力を要請した。このため昭和53年度は要請内容の確認、および本調査に必要な資料の収集および協議を行った。 昭和54年度は、基本設計調査を実施し同調査結果にもとづくドラフト・ファイナル・レポートを作成、ネパール側に説明協議を経たのち、基本設計報告書を作成した。	53	特(事前)	54. 2. 10~54. 2. 22	5	2,985	
			54	特(事前)			}	38,088
			"	特	54. 5. 24~54. 6. 22	8		
			"	特	54. 11. 17~54. 12. 7	6		
			55	特(報告)	56. 3. 8~56. 3. 19	5	82,067	
			56	特	(報告書送付)		292	
7	カトマンズ地区配電網整備計画基本設計調査(1期)	昭和57年に運転開始予定のクリカニ第1発電所から送電される電力の有効利用とカトマンズ地区K-2、テクー、パダン地域の配電網を整備拡充するため調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	55. 5. 20~55. 6. 18	4	}	26,914
			"	特(報告)	55. 8. 10~55. 8. 18	2		
8	トリバン大学付属教育病院建設計画調査	広く医療サービスに従事する人材を育成するために必要な内科、外科、産婦人科を有するトリバン大学医学部付属教育病院建設にかかわる基本設計調査を行い基本設計書を作成した。	55	特	56. 1. 20~56. 1. 29	5	}	34,825
			56	特	56. 6. 26~56. 7. 19	8		
			"	特	56. 10. 13~56. 10. 22	4		
9	経済技術協力調査	ネパールに対するわが国の経済技術協力を効率的に実施するため、わが国の経済技術協力の実績のレビュー、協力実施上の問題点についての意見交換を行うとともに昭和56年度実施する経済技術協力案件の選定・確認を行った。	56	事前調査	56. 12. 2~56. 12. 14	6	3,055	
10	地方電気通信網整備計画	不十分な短波通信に頼っていた地方市町村の電話網整備に関するフィージビリティ調査を実施した。	57	事前調査	57. 9. 11~58. 9. 28	5	}	55,062
			"	実施調査	57. 12. 9~57. 12. 26	11		
			"	実施調査	58. 2. 2~58. 2. 26	3		
			58	実施調査	58. 8. 19~58. 8. 30	5	26,898	
11	コシ河流域水資源開発計画	ネパール国東部に位置するコシ河流域(約6,000 km ²)を対象として水資源開発基本計画の策定を行うもので、昭和57年度に事前調査、58年度には現場調査の他ポー	57	事前調査	57. 9. 22~57. 10. 9	5	}	7,076
			"	事前調査	58. 1. 26~58. 2. 3	5		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査員派遣人数	経費実績(千円)
		リング・物理探査による地質調査および地形図作成を実施して、59年度に最終報告書を提出した。	58	実施調査	58. 6. 17~58. 8. 31	22	} 306,237
			"	実施調査	58. 11. 1~59. 2. 29	30	
			59	実施調査	59. 7. 17~59. 9. 13	11	} 178,673
			"	実施調査	59. 10. 12~60. 2. 7	3	
			"	実施調査	60. 2. 12~60. 2. 26	10	
12	カトマンズ地区送配電網整備計画(II)	第I期に引き続き、既設送配電網の改修と新設にかかる基本設計調査を実施した。	57	特	57. 6. 19~57. 7. 13	4	19,181
13	看護学校建設計画	トリブバン大学病院に隣接する看護学校の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	58	特	59. 3. 18~59. 4. 11	8	12,633
			59	特	59. 6. 13~59. 6. 1	4	13,890
14	無償資金協力案件発掘調査	無償資金協力の要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画等の位置づけ、無償資金協力案件としての妥当性等の調査を実施した。	58	形成基礎	58. 8. 7~58. 8. 16	2	1,231
15	サンティ小児病院医療機材整備計画	サンティ小児病院の機能強化を目的とした医療機材整備計画にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9. 11~59. 9. 23	6	15,385
16	園芸開発計画	果樹栽培技術開発及び普及員養成を目的とするキルデプール園芸試験場の建設及び機材の整備にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 9. 13~59. 10. 1	5	} 23,701
			"	特	59. 12. 11~59. 12. 20	4	
17	カトマンズ地域給電指令・配電網整備計画	カトマンズ地域の配電網整備及び給電指令センターの建設にかかる基本設計調査を実施した。	59	特	59. 10. 30~59. 12. 2	7	} 14,844
			"	特	60. 2. 24~60. 3. 5	3	
			60	特	(国内作業)		19,034
18	食糧倉庫建設計画	食糧流通時における損失を防ぐため、西部地域に建設する食糧倉庫に関し、基本設計調査を実施した。	59	特	60. 2. 4~60. 3. 20	5	7,807
			60	特	60. 5. 28~60. 6. 7	4	10,790
19	経済技術協力案件発掘調査	(バングラデシュ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	59	形成基礎	59. 8. 5~59. 8. 16	(3)	(922)
20	シンズリ道路建設計画	インド諸都市よりカトマンズへの物資輸送を安定させるため、バネパ経由シンズリに抜ける道路を建設するものであり、昭和60年度はコンタクトミッションを派遣した。	60	事前調査	60. 11. 20~60. 12. 8	5	4,132
			61	事前調査	61. 7. 6~61. 7. 17	5	} 197,188
			"	実施調査	61. 11. 13~62. 3. 29	29	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
		<p>昭和61年度は、事前調査を実施するとともに、現地本格調査を開始した。</p> <p>昭和62年度は昭和61年度に引き続き、本格調査を実施し、概略設計、施工計画の立案、積算、経済分析、プロジェクト評価等を行い、この結果を最終報告書案に取りまとめた。</p> <p>昭和63年度は最終報告書を作成・提出した。</p>	62	実施調査	62. 6. 10~63. 3. 31	24	203, 103	
			63	実施調査	(業務実施契約)			8, 866
21	テレビジョン放送網開発計画	<p>全国規模のテレビ放送網開発計画を策定するとともに、放送施設に対する概念設計を行うものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、S/Wを締結した。</p> <p>昭和62年度は現地調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	61	事前調査	62. 2. 8~62. 2. 20	5	5, 359	
			62	実施調査	62. 10. 18~63. 2. 25	15	127, 859	
			"	実施調査	62. 6. 24~62. 8. 7	9		
22	ルンビニ農村総合開発計画	<p>ルンビニ県を対象に、農村インフラ、人的資源開発、生産、増収計画、環境保護等を主たるコンポーネントとした農村総合開発計画を策定するもので、昭和61年度はコンタクトミッションを派遣する予定であったが、同国政府の受入体制が整わず、延期された。</p> <p>昭和62年度は事前(予備)調査を実施した。</p> <p>昭和63年度は、6月に事前調査を実施し、実施細則の締結を行った。また本格調査は9月から開始し、中間報告書を作成・提出した。</p> <p>平成元年度は11月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を12月に最終報告書に取りまとめた。</p>	61	事前調査			3, 312	
			62	事前調査	62. 5. 24~62. 6. 5	5	4, 318	
			63	事前調査	63. 6. 5~63. 6. 15	3	109, 378	
			"	実施調査	63. 9. 28~元. 2. 28	16		
			元	実施調査	元. 8. 18~元. 11. 28	15	77, 822	
23	経済技術協力評価調査	<p>学識経験者等第三者(中山賀博中東調査会理事長)の参加を得て、インド、ネパールにおける経済技術協力案件7件について評価調査を行うとともに、派遣専門家、青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。</p> <p>園芸開発計画、西部地域公衆衛生対策、漁業開発センター、クリカニ水力発電所(ネパール、インド)</p>	61	評価調査	62. 1. 15~62. 1. 25	(3)	1, 262	
24	経済技術協力評価調査	<p>スリ・ランカ、バングラデシュ及びネパール3カ国の放送セクターにおけるわが国経済協力案件3件について評価調査を行い、本セクターに共通の問題点、要改善点を整理し取りまとめた。</p>	61	評価調査	62. 3. 7~62. 3. 29	(4)	1, 482	
			62	評価調査	(業務実施契約)		882	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		スリ・ランカ：テレビ放送局設立計画 バングラデシュ：ラジオ放送会館建設計画 ネパール：中波ラジオ放送網整備拡充計画 (ネパール、スリ・ランカ、バングラデシュ)					
25	国内航空網整備計画	山岳国家ネパールの運輸・交通事情を踏まえ総合的な国内航空整備のM/Pを作成し、優先案件についてF/Sを実施するものであり、昭和62年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき本格調査を開始し、中間報告書を提出した。 平成元年度は前年度に引き続き元年7月に本格調査を実施。	62	事前調査	63. 1. 31～63. 2. 12	5	6,785
			63	実施調査	63. 8. 9～63. 12. 30	20	148,500
			元	実施調査	元. 7. 14～元. 7. 23	7	18,362
26	経済技術協力評価調査	インドネシア、ネパール両国の保健衛生セクターにおけるわが国経済技術協力案件1件につき、評価調査を行い、本セクターに共通の問題点・改善点を整理し、取りまとめた。 ① インドネシア ・看護教育プロジェクト ・北スマトラ地域保健対策プロジェクト ② ネパール ・看護学校建設計画 ・西部地域公衆衛生対策プロジェクト (ネパール、インドネシア)	62	評価調査	63. 3. 27～63. 4. 10	(4)	2,249
27	プロジェクト形成基礎調査	フィリピン及びタイ两国については、わが国経済技術協力の最重点援助対象国のひとつとして協力を推進しているが、今後とも特に高度化する開発ニーズに対応する計画作成のための案件形成を行う必要があり、また援助実績の少ないネパールにおいては、具体的な計画を策定する段階から案件形成に参画する必要がある。 このため、JICA事務所による調査、及びローカルコンサルタント等による案件の形成可能性の予備的調査も含め、プロジェクトの形成につき調査を実施した。	62	基礎調査	62. 8. 2～62. 8. 12	(2)	528

ネパール

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		(ネパール、タイ、フィリピン)					
28	経済技術協力評価調査	<p>当事業団の在外の13事業所において、所在国に対するわが国の経済技術協力案件について、事務所が中心となり現地調査機関、研究者等を活用して評価調査を実施した。</p> <p>ネパール：ジャナカプール農業開発計画</p> <p>(フィリピン、インドネシア、タイ、ネパール、メキシコ、ペルー、ボリヴィア、パラグアイ、ブラジル、アルゼンティン、エジプト、ケニア、マラウイ)</p>	62	評価調査			1,488
29	カトマンズ盆地地下水開発計画	<p>カトマンズ盆地における生活用水の確保を目的とした地下水源等の最適管理・利用計画を策定するものであり、昭和63年度は事前調査を実施し、それに基づき現地調査を実施した。</p> <p>平成元年度は、前年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。</p> <p>平成2年度は、元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。</p>	63	事前調査	63. 8. 24~63. 9. 4	5	145,625
				実施調査	元. 1. 8~元. 7. 20	12	
				実施調査	元. 8. 2~2. 2. 27	16	177,216
				実施調査	(業務実施契約)		
			2	実施調査	2. 10. 10~2. 10. 16	5	41,401
30	ルンビニ県地形図作成調査	<p>ネパール国ルンビニ県の約9,000km²を対象とする縮尺1/25,000の国土基本図を作成するもので、平成元年度は予備調査及び事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成2年度は、元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、空中写真撮影、標定点測量、刺針作業を実施した。</p> <p>平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、空中三角測量、現地調査、図化・編集作業を行った。</p>	元	事前調査	2. 1. 31~2. 3. 6	7	12,392
			2	実施調査	2. 10. 24~3. 3. 24	30	173,259
			3	実施調査	3. 9. 11~3. 11. 28	17	246,771
31	カトマンズ都市交通計画	<p>カトマンズを中心とする首都圏において、道路網整備計画のマスタープランを策定し、優先プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。</p> <p>平成3年度は本格調査を実施し、交通需要予測、道路網整備計画の策定、概略事業費の積算、優先計画の選択を行いマスタープランを策定した。</p>	2	事前調査	3. 2. 24~3. 3. 7	5	4,562
			3	実施調査	3. 11. 12~4. 2. 9	8	71,331

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
32	国内水文資料整備計画	<p>ネパール全土を対象とした水文・気象観測網並びに観測データの処理・管理システムの整備・拡充を目的とした国内水文資料整備計画を策定するものであり、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結するとともに、着手報告書を作成した。</p> <p>平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書（Ⅱ）まで作成した。</p>	2	事前調査	2. 9. 4～ 2. 9. 20	4	10,294
				実施調査	(業務実施契約)		
			3	実施調査	3. 5. 22～ 4. 3. 27	24	196,357
33	カルナリ川上流・マハカリ川流域水資源開発	<p>中・極西部に位置するカルナリ川上流、及びマハカリ川流域の総合的水資源開発計画を策定するため、平成2年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。</p> <p>平成3年度は前年度に締結した実施細則に基づき、本格調査に着手し、中間報告書（Ⅰ）を作成した。</p>	2	事前調査	2. 8. 21～ 2. 9. 6	4	9,728
			3	実施調査	3. 11. 20～ 4. 3. 30	23	115,662
34	テライ平野農業水資源開発計画	<p>テライ平野全域を対象として将来の農業開発に資するため、地下水賦存量を把握し、水源の安定確保を図るとともに、農産物の生産性の向上及び生産の安定化を目的とした、農業水資源開発計画を策定するものであり、平成2年度は3年3月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。</p> <p>平成3年度は、第1次現地調査及び国内作業を終了し、その結果を4年3月に中間報告書に取りまとめた。</p>	2	事前調査	3. 3. 17～ 3. 3. 28	4	2,882
			3	実施調査	3. 10. 22～ 4. 1. 21	8	86,642
35	ラジクドゥワ灌漑計画	<p>ルンビニ県カビルバスツ郡に位置するラジクドゥワ地区約900ha における既存計画の見直し等を含む灌漑事業計画の策定、並びにゴルシンゲ及びラジプール地区約1,500ha における既存農業水利施設の改修を含む灌漑事業計画の策定にかかるフィービリティ調査を実施するものであり、平成3年度は、4年2月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。</p>	3	事前調査	4. 2. 6～ 4. 2. 16	4	2,962

ネパール

海外開発計画調査事業

ネパール	No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		1	東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	③ (インドネシア, ネパール, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。 ⑥ (インドネシア, マレーシア, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	48	海	48. 5. 27~48. 6. 15	(2)
				50	海	51. 2. 22~51. 3. 15	(2)	(488)
	2	製鉄計画調査	工業開発の一環としてネパール国の未利用鉄鋼石, 石灰石, および森林等を開発し製鉄所を建設する計画についての基礎調査。	40	海	40. 11. 22~41. 1. 5	6	4,923
				41	海			1,045
	3	水力発電開発計画調査	ネパール国が1970年に作成したマスタープランをレビューし開発優先順位の決定とクリカニプロジェクトとの位置付けを明確にするとともに1962年に開発調査事業によってプレ・フィージビリティ調査が実施されたクリカニプロジェクトに関する経済的技術的調査を行い, 昭和48年度においてマスタープラン班は報告書ドラフトを作成するとともにクリカニ班は現地調査を行った。	48	海	48. 11. 15~49. 1. 16	5	40,584
				49	海			20,559
	4	クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画調査	クリカニ第2発電所建設計画は同国の急増する電力需要の伸びに対処するもので, クリカニ第1発電所(1980年完成予定)よりの調整された放水と, ラプティ川 の自然流水と合せて取水し, 約6kmの自由流下式導水トンネルで送り発電する計画である。 また, カトマンズ地区送配電網整備計画は同地区の配電網能力が小さく, クリカニ第1発電所完成後の容量が不足となり, また系統損失が30%程度もあるなどの現状に対処すること, また送電線と変電所の新設により, 将来の負荷を見込んだ送配電網計画を策定するための調査を実施した。	52	海	52. 11. 18~53. 3. 24	16	90,074
				53	海(報告)	53. 11. 4~53. 11. 17	2	54,600
	5	ウダイプールセメント工場建設計画調査	ネパール国は, ウダイプール地区の高品位, 大規模な石灰石並びにベルタール地区の粘土鉱床を利用し, セメント工場の新設を計画し, わが国に協力の要請をしてきたので, 詳細な調査計画を作成し, 技術的, 経済的可能性を検討するため, 現地調査を実施した。	52	海	51. 1. 5~53. 2. 23	11	41,728
				53	海(報告)	53. 7. 24~53. 8. 2	2	10,854
	6	ザプトガンダキ水力発電開発計画調査	ネパール中部を流れるザプトガンダキ河に高さ約70mの新発電所(200MW)を建設するためのF/Sである。 昭和55年度は前記F/Sについての調査内容, 工程, 便宜供与等を確認しS/W	55	海(事前)	55. 12. 5~55. 12. 19	2	} 65,785
				"	海	56. 2. 1~56. 3. 31	11	
				56	海	56. 8. 1~57. 3. 31	20	172,247

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
		をとりまとめるための事前調査を実施し、引き続き地質調査等の現地調査を行い、 昭和56年度は、地形測量、地質調査、工事材料調査、水文および環境調査を実施した。 昭和57年度は、現地調査を含め中間報告書、最終報告書の作成およびネパール国側に対する説明を行い、最終報告書を送付した。	57	海	57. 4. 1~57. 4. 30	2	} 114,074
			"	海(報告)	57. 9. 30~57. 10. 10	2	
7	尿素肥料工場建設計画	食糧増産に資するため尿素的の輸入代替を図るべく、すべて国内にて調達可能な原料、すなわち水の電気分解により得られる水素、空気中の窒素およびセメント工場より排出される炭酸ガスを利用して、尿素 275トン/日を製造する工場建設計画の企業化可能性調査を実施する。 昭和58年度は、調査概要(S/W)協議を実施するとともに、事前調査で得られた情報をもとに現地調査および技術的問題と経済評価等の検討のための国内作業を実施した。 昭和59年度は、現地調査結果に基づき報告書(案)にまとめ、提示後、最終報告書を作成し「ネ」国に送付した。	58	海(事前)	58. 7. 25~58. 8. 18	4	} 43,763
			"	海	59. 1. 8~59. 2. 5	7	
			59	海(報告)	59. 7. 22~59. 7. 29	3	
8	アルン3水力発電開発計画	アルン川はネパール東部を流れるコシ川水系(同国3大水系の一つ)にある。昭和58年5月から昭和60年3月にかけて当事業団が実施したコシ川流域水資源開発M/P調査において、アルン川でNo1~6の6地点の水力発電地点が計画され、その中で中流域に位置するアルン3地点は開発プライオリティNo1に選定された。本計画は同地点における流れ込み式水力発電開発の策定を行うものである。 昭和60年度は、昭和60年11月事前調査団を派遣し、S/Wの署名を行ったあと、昭和61年2月本格調査団を派遣し、先方と調査方針の協議、資料収集、現場踏査、開発レイアウトの選定、昭和61年度に実施する現場調査工事計画の策定を行った。 昭和61年度は、昭和60年度に引き続き当該地点の地形測量、地質調査等を実施し、最適開発計画の策定を行った。 昭和62年度は、昭和61年度までの調査結果をもとに、最終報告書を作成し、本件調査を完了した。	60	海(事前)	60. 11. 29~60. 12. 14	5	9,550
			"	海	61. 2. 23~61. 3. 25	8	30,414
			61	海	61. 5. 4~61. 11. 29	20	209,120
			62	海(報告)	62. 5. 22~62. 6. 5	2	17,312

ネパール

ネパール

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
9	繊維工場建設計画	<p>ネパールにおける輸入代替のための総合繊維工場建設計画について、技術的・財務的・経済的観点からその可能性について調査し、その結果を報告書に取りまとめる。</p> <p>昭和60年度は、昭和60年12月に事前調査を実施し、S/Wの署名を行うとともに、そのS/Wに基づき昭和61年3月現地調査を実施した。</p> <p>昭和61年度は現地調査の国内分析を行い、昭和61年9月に報告書案の説明をし、昭和61年12月に最終報告書を提出した。</p>	60	海(事前)	60.12.6~60.12.20	4	} 23,724
			"	海	61.2.26~61.3.27	5	
			61	海	61.9.9~61.9.18	2	47,950
10	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査	(ネパール, ジョルダン)	63	海	63.10.3~63.10.16	(5)	(6,635)
11	カトマンズ地区送配電網整備計画	<p>電力供給の増加に対処するための将来の送配電網の拡充計画と、それに基づく当面必要な計画に係るフィージビリティ調査である。</p> <p>平成元年度は事前調査団を派遣して、S/Wを締結した。</p> <p>平成2年度は、変電所、送電線の建設予定地等の現地調査を行い、マスタープランの策定を行った。</p> <p>平成3年度は、現地調査、設計積算、実施計画策定、財務分析等のフィージビリティ調査を実施し、最終報告書を提出した。</p>	元	海(事前)	2.3.9~2.3.22	4	7,522
			2	海	2.10.2~2.11.15	5	53,600
			3	海	3.6.2~3.7.7	4	} 65,134
			"	海	3.9.29~3.10.8	4	

〔援助効率促進事業〕

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	経済技術協力評価調査	第三者評価	63	横断的評価調査	63.9.23~63.10.6	1	850
2	カトマンズ地域給電指令・配電網整備計画評価調査	無償資金協力事業	63	案件別評価調査	63.9.22~63.10.6	4	3,022
3	プロジェクト形成調査	淡水魚養殖計画	元	プロジェクト形成調査	元.11.28~元.12.10	4	4,971

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経費実績 (千円)	ネ パ ー ル
4	プロジェクト確認調査	年次協議 (ネパール, バングラデシュ)	元	プロジェクト 確認調査	2. 3. 24~ 2. 4. 3	(4)	1,379	
5	プロジェクト形成調査	インフラ (道路, 教育施設)	2	プロジェクト 形成調査	2. 12. 3~ 3. 1. 1	4	12,110	
6	家族計画	人口家族計画協力事業	2	案件別評価調 査	2. 7. 27~ 2. 8. 5	4	3,001	
7	園芸開発調査	農林水産協力事業	2	案件別評価調 査	2. 8. 19~ 2. 9. 2	5	4,773	
8	プロジェクト確認調査		3	プロジェクト 確認調査	3. 10. 24~ 3. 11. 3	6	2,941	
9	企画調査員	開発案件形成 (野菜種子)	3	企画調査員	3. 10. 23~ 3. 12. 25	1	1,904	
10	結核対策プロジェクト 評価調査	保健医療協力事業	3	案件別評価調 査	3. 10. 22~ 3. 10. 31	4	3,221	
11	水資源分野評価調査	(ネパール, タイ) 特定テーマ	3	横断の評価調 査	3. 10. 30~ 3. 11. 20	(5)	8,190	

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金 額 (億円)	調査 年度	調査種類	調 査 期 間	調 査 団 派 遣 人 数	経 費 実 績 (千円)
1	西部地域医療施設建設計画	医療事情の改善を図るため、西部地域衛生研究所および同地域の保健省の施設 (ヘルスポスト) の建設。	53. 8. 27	5.50	52	基本設計	52. 10. 29~52. 11. 19	8	} 開発調査
					"	" (報)	53. 2. 3~53. 2. 24	4	
					54	実施促進	55. 2. 26~55. 3. 6	((1))	} 開発調査
					2	フォローアップ	2. 12. 5~ 2. 12. 13	1	
2	輸送力整備計画	カトマンズ市および周辺のバス輸送の混雑を解消するために必要な施設建設およびバス、トラック等の供与。	54. 9. 7	12	53	基本設計 (事)	53. 4. 15~53. 4. 30	7	} 開発調査
					"	基本設計	53. 11. 4~53. 11. 24	7	
					"	" (報)	54. 2. 16~54. 2. 25	4	
					54	実施促進	55. 2. 26~55. 3. 6	((1))	((234))
					55	実施促進	55. 12. 2~55. 12. 8	((1))	((254))

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
3	カトマンズ送配電網整備計画	カトマンズ地区の電力需要の増大に対処するため同地区の送配電の整備拡充。	55. 8. 22	15	55	基本設計	55. 5. 20~55. 6. 18	4	開発調査		
					"	" (報)	55. 8. 10~55. 8. 18	2			
					56	実施促進	55. 12. 2~55. 12. 8	((1))	((254))		
					56	実施促進	57. 2. 9~57. 2. 16	((2))	((369))		
4	中波ラジオ放送網整備拡充計画	知識の普及、技術教育、政府公報に中波ラジオを活用していくためカトマンズ、ポカラに送信所、カトマンズに演奏所の建設。	56. 7. 5	19. 50	53	基本設計(事)	54. 2. 10~54. 2. 22	5	開発調査		
					54	基本設計	54. 5. 24~54. 6. 22	8			
					"	"	54. 11. 17~54. 12. 7	6			
					55	" (報)	56. 3. 8~56. 3. 19	5			
5	道路建設計画	既存道路の悪化、道路整備機材の老朽化により走行困難、工事効率の低下が生じているため、道路建設、補修に必要な機材の供与。	57. 2. 17	3	56	実施促進	56. 10. 17~56. 10. 22	((1))	((174))		
					"	実施促進	57. 2. 9~57. 2. 16	((2))	((369))		
					62	フォローアップ	62. 10. 14~62. 10. 23	1			
6	トリブバン大学教育病院建設計画	人材の育成・医療技術の向上、地域住民への医療サービスの提供を図るための教育病院の建設。	56. 9. 15	12. 50	55	基本設計(事)	56. 1. 20~56. 1. 29	5	開発調査		
					56. 7. 6	18. 50	56	基本設計		56. 6. 26~56. 7. 19	8
					"	" (報)	56. 10. 13~56. 10. 22	4			
					"	実施促進	56. 10. 17~56. 10. 22	((1))		((174))	
					"	実施促進	57. 2. 9~57. 2. 16	((2))		((369))	
					57	実施促進	57. 6. 22~57. 6. 29	((3))		((554))	
7	カトマンズ地区配電網整備計画	クリカニ水力発電所の能力を活用し、カトマンズ地区の住民に安定的で効率的な電力供給を行うため、配電網の新設および改修に必要な機材の供与。	57. 10. 6	21. 20	57	基本設計	57. 6. 19~57. 7. 13	4	開発調査		
					58	実施促進	58. 10. 15~58. 10. 26	(3)	(1,468)		
8	村落水供給計画	テライ平野を中心に衛生的で十分な水を住民に供給するため特に財政上の問題のあるルンビニ県およびジャナカプール県での掘削計画に必要な機材の供与。	58. 2. 28	4	58	実施促進	59. 3. 2~59. 4. 1	(2)	(1,054)		
					59. 2. 27	6	59	実施促進	59. 8. 11~59. 8. 26	(2)	(874)

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
9	地方電気通信網整備計画 (1)	(I) 行政の効率化、地方開発促進を図るための通信網整備に必要な施設の詳細設計。 (II) 首都と地方を結ぶ通信網の整備及び中継局の設置。	(I) 59. 6. 15	1.54	57	基本設計(事)	57. 9. 11~58. 9. 28	5	開発調査	
			(II) 60. 10. 11	12.26	"	実施調査	57. 2. 9~57. 12. 26	11		
					"	実施調査	58. 2. 2~58. 2. 26	3		
					58	実施調査	58. 8. 19~58. 8. 30	5		
10	看護学校建設計画	不足する看護婦の養成を行う看護学校の建設。	59. 11. 6	11.60	58	基本設計	59. 3. 18~59. 4. 11	8	開発調査	
					59	" (報)	59. 6. 13~59. 6. 21	4		
11	輸送力増強計画	昭和54年にバス・ターミナル、修理施設を供与した輸送力整備計画の拡充、補充としてバス8台、メンテナンス用機材の供与。	59. 6. 15	5	59	実施促進	59. 6. 2~59. 6. 10	(2)	700	
12	小児病院医療機材整備計画	乳幼児の高い死亡率に対処し、小児分野の診断、治療の向上及び専門医の育成を図るため首都カンティ小児病院・医療機材の整備。	60. 4. 12	2.80	59	基本設計	59. 9. 11~59. 9. 23	6	開発調査	
					60	実施促進	60. 4. 21~60. 4. 28	((2))	((1,127))	
					63	フォローアップ	元. 1. 31~元. 2. 24	2	12,591	
					3	"	3. 6. 4~3. 6. 12	2	1,222	
					"	"	(修理用機材)		9,140	
13	テライ地区食糧増産援助	テラク地区の米、麦等の増産を図るための肥料、農業機材の供与。	60. 4. 12	26	60	実施促進	60. 4. 21~60. 4. 28	((2))	((627))	
14	園芸開発センター計画	果樹栽培技術開発および普及員養成のため、キルデプール園芸試験場の建設および機材の供与。	60. 8. 29	8.47	59	基本設計	59. 9. 3~59. 10. 1	5	開発調査	
					"	" (報)	59. 12. 11~59. 12. 20	4		
					62	フォローアップ	62. 5. 27~62. 6. 6	(1)		0
					63	実施促進	元. 3. 10~元. 3. 17	(2)		605
15	食糧倉庫建設計画	食糧流通過程における損失を少なくするため西部地域に食糧倉庫を建設。	60. 10. 1	3.36	59	基本設計	60. 2. 4~60. 3. 20	5	開発調査	
			61. 10. 9	11.20	60	" (報)	60. 5. 28~60. 6. 7	4		
					62	実施促進	62. 5. 27~62. 6. 6	(1)		167
					3	フォローアップ	4. 3. 22~4. 4. 7	1		7,545
16	カトマンズ地域配電網整備 ・給電指令網整備計画	(1) カトマンズ地域の配電網整備。 (2) 給電指令センターの建設。	(1) 60. 10. 1	5.03	59	基本設計	59. 10. 30~59. 12. 2	7	開発調査	
			(2) 60. 10. 1	5.89	"	" (報)	60. 2. 24~60. 3. 5	3		

ネ
パ
ー
ル

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
			61. 10. 9	4. 90	62	実施促進	62. 5. 27~62. 6. 6	(1)	168	
17	食料増産援助	農業、肥料等の供与。	61. 1. 14	20						
18	国立結核センター建設計画	結核対策の企画、研究、教育訓練及び外来診療等の機能を総合的にもつ国立結核センターの建設。	62. 9. 10	14. 31	61	基本設計(事)	61. 7. 11~61. 7. 24	2	14, 838	
					"	" (本)	61. 12. 2~61. 12. 28	7		
					"	" (報)	62. 3. 8~62. 3. 15	4		
					62	基本設計			13, 114	
					"	"	62. 5. 29~62. 6. 5	(4)		
	63	実施促進	元. 3. 10~元. 3. 17	(2)	604					
19	テライ地下水開発計画	テライ平野にかんがいを行うため深井戸の建設。	元. 12. 26	4. 52	61	基本設計(事)	61. 8. 26~61. 9. 19	6	48, 254	
					"	" (本)	62. 1. 7~62. 3. 6	9		
					62	" (報)	62. 5. 29~62. 6. 5	4	139, 629	
					"	" (本)	63. 1. 10~63. 3. 22	13		
					63	" (報)	元. 3. 5~元. 3. 10	1		50, 431
20	河川護岸計画	洪水対策として、水資源省地方かんがい局が実施している河川護岸工事のための機材供与。	63. 6. 15	11. 79	62	基本設計(事)	62. 11. 24~62. 12. 18	4	7, 494	
			63. 11. 4		63	実施促進	元. 1. 25~元. 2. 3	(2)	845	
			2. 5. 22		元	"	元. 12. 7~元. 12. 17	(2)	(599)	
			3. 1. 17		4. 50	2	"	2. 7. 21~2. 8. 10	(2)	(1, 102)
			4. 4. 16		4. 50	"	"	3. 3. 12~3. 3. 22	(1)	
21	地方都市水道整備計画	同国地方9都市の飲料水需要に対応するため、表流水、井戸水による水道施設の改善、拡充、新設を図る。	63. 12. 9	4. 05	62	基本設計(事)	62. 11. 29~63. 1. 9	4	39, 114	
			元. 12. 26		"	" (本)	63. 3. 16~63. 5. 19	2		
			2. 11. 29		12. 41	63	" (報)	63. 8. 21~63. 8. 30	3	27, 994
			3. 8. 22		15. 46	3	実施促進	3. 6. 4~3. 6. 15	2	1, 354
22	中波ラジオ放送網整備拡充計画(フェーズII)	国家開発に対する国民の理解及び教育レベルの向上に資することを目的に、全人口をカバーするため、送信所及びブースター局を建設する。	63. 11. 4	14. 60	62	基本設計(本)	63. 3. 6~63. 4. 19	9	23, 337	
			元. 12. 26		63	" (報)	63. 7. 22~63. 7. 31	4	30, 516	

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
23	公共輸送力増強計画	カトマンズにおける公共輸送の中心である都市バスの修理工場の建設とそれに伴う関連機材の供与。	63. 6. 15	11.96	62	計画打合	62.12. 8~62.12.17	(5)	4,974
			63.12.19	8.25	"	基本設計(本)	63. 3.29~63. 4.15	5	
					63	実施促進	63. 6.15~63. 6.24	2	21,793
					"	基本設計(報)	63. 7.17~63. 7.24	4	
					"	実施促進	元. 1.25~元. 2. 3	(2)	
		元	"	元.12. 7~元.12.17	(2)	(599)			
24	給電指令網整備計画				62	実施促進	62. 5.27~62. 6. 6	(1)	168
25	食糧増産援助	食糧事情の改善を図るための肥料の供与。	62. 2.23	21	62	実施促進	62. 5.27~62. 6. 6	(1)	1,499
			63. 1.29	20	"	計画打合	62. 7.17~62. 8. 1	(3)	
			63.12.26	7	"	実施促進	62.10.14~62.10.23	(1)	
			元. 3.27	3	63				275
			元. 4.21	8.50	2	実施促進	2. 7.21~2. 8.10	(2)	(1,102)
			元.12.26	3.50	"	"	3. 3.12~3. 3.22	(1)	
			2.10.29	5	3	"	3. 8.25~3. 9. 5	2	
		3. 8.22	5						
26	ローカルポーションの実態調査				62	基礎調査	63. 1.12~63. 1.24	(2)	6,056
27	地方電気通信網整備計画 (国債Ⅱ期) (国債Ⅲ期)	既存の集中親局(7局)から地方町村(30カ所)までの伝送無線設備・線路設備・空中線鉄塔及び機器シェルターの建設並びに保守用車両・工具の供与。	61.10. 9	22.45	62	実施促進	62.10.14~62.10.23	(1)	328
			62. 9.10	9.05	63	"	元. 1.25~元. 2. 3	(2)	391
28	カトマンドゥ・バスターミナル建設計画	カトマンズ首都圏の交通量の増加を軽減しバス運行整備を目的として首都郊外に中・長距離バス専用の新ターミナルを建設する。	3. 8.22	7.86	63	基本設計(本)	元. 1.29~元. 2.24	8	15,806
					元	" (報)	元. 7.16~元. 7.23	4	23,045
					2	" (本)	3. 2. 3~3. 2.17	5	7,344
					3	基本設計	(国内作業)		9,238

ネパール

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
29	カトマンズ市内橋梁架替計画(フェーズI)	カトマンズ市内の都市交通の発展に寄与するため、老朽化し、緊急に架け替えの必要がある6橋を建設するために必要な資金の供与計画。	2.11.29	8.74	元	基本設計(本)	元.10.15~元.11.23	6	41,103
					"	"(報)	2.1.28~2.2.9	4	
30	カトマンズ市内橋梁架替計画(フェーズII)	カトマンズ市内の緊急に架け替えの必要がある4橋を建設する計画の詳細設計に対する協力。	4.1.16	0.45	2	基本設計(本)	3.4.9~3.5.17	7	1,435
					3	"(報)	3.8.28~3.9.5	4	40,520
31	トリバン大学附属教育病院拡充計画	ネパール唯一の医師養成機関であるトリバン大学教育病院の拡充を行うために必要な資金の供与計画。	2.11.29	12.91	元	基本設計(本)	元.11.7~元.12.3	8	38,210
					3.8.22	"	"(報)	2.2.23~2.3.4	
32	淡水魚養殖振興計画	ボカラ、トリスリ、ゴダワリの3水産センターを拡充・整備し、種苗生産体制及び養殖技術等の確立による内水面養殖の振興を図るために必要な資金の供与計画。	2.11.29	2.98	元	基本設計(本)	2.3.18~2.4.6	6	1,382
					3.8.22	2.01	2	基本設計	
33	地方電話網拡充計画	事業団でフィージビリティ調査を実施した「地方電気通信網整備計画」の第3期及び第4期分に相当する地方通信網のうち、ネパールより特に優先順位の高い東部2地区の電話網建設計画の策定。	3.8.22	9.04	2	基本設計(本)	2.11.27~2.12.28	8	19,052
					3	"(報)	3.4.17~3.4.26	4	26,770
34	カトマンズ上水道施設改善計画	ネパールの首都カトマンズの給水事情を改善するため2カ所の浄水場の整備を行う計画の策定。 平成2年度は、本格調査団を派遣した。			2	基本設計(本)	3.2.12~3.2.17	8	19,721
					3	"(報)	3.7.10~3.7.18	3	24,500
35	その他海外事務所執行分				2				500
36	カトマンズ地区配電網拡張整備計画	カトマンズ盆地における2000年までの電力需要増に伴う配電用変圧器容量不足、電圧降			3	基本設計(本)	4.2.2~4.3.7	5	17,665

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		下等の問題への対策として配電設備拡充整備を実施する。							
37	学校施設改善計画	学校校舎の屋根修復用の亜鉛鉄板を供与する。	4. 4. 26	2.99					

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	木質エネルギー利用開発協力	(タイ、ネパール) アジア一般を参照のこと。	59	基礎一次調査	59. 6. 10~59. 6. 24	(6)	(3, 027)

投融資審査等調査

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	南西アジア・中近東地域投融資審査等調査	(パキスタン、ネパール、インド、エジプト、トルコ)	63	投融資審査等調査	元. 2. 17~元. 3. 2	(1)	376

〔災害援助等協力事業〕

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救助物資	所要経費 (千円)
63	地震	昭和63年8月21日	死者 673人 負傷者 1,306人 家屋倒壊 30,000戸以上	① 被災状況調査 ② 相手国ニーズ把握 ③ 医薬品等供与	63年 8月24日~9月2日	業務調整員 1名	医薬品、医療資機材、テント、グラウンドシート、ビスケット、毛布、粉ミルク	23,749

パキスタン

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

パキスタン 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		1,631,166	(83) 1,259	249,677	(4) 111	288,977	(3) 130	254,286	(2) 103	242,196	(1) 96	336,914	(3) 123	353,505	143	3,356,721	(96) 1,965
専 門 家		1,792,818	(2) 299	101,525	20	187,902	19	371,211	42	406,501	37	207,846	20	244,111	45	3,311,914	(2) 482
調 査 団		3,259,340	840	572,376	116	939,841	194	631,121	148	699,315	125	226,684	87	625,462	109	6,954,139	1,619
協 力 隊																	
機 材 供 与		1,182,846		27,147		155,601		146,360		151,212		74,495		124,706		1,862,367	
そ の 他		99,996		25,136		45,482		12,711		8,522		17,780		299		209,926	
合 計		7,956,166	(85) 2,398	975,861	(4) 247	1,617,803	(3) 343	1,415,689	(2) 293	1,507,746	(1) 258	863,719	(3) 230	1,348,083	297	15,695,067	(98) 4,066

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

パキスタン 形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計 画 ・ 行 政		公 共 ・ 公 益 事 業				農 林 ・ 水 産				鉱 工 業		エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 観 光		人 的 資 源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
研 修 員	(96) 1,965	36	(17) 295	15	(3) 179	(1) 81	(15) 253	(8) 212	18	(5) 17	(2) 26	(2) 27	(8) 349	(15) 63	(6) 51	15	79	23	(4) 164	(8) 43	(2) 19	3,356,721
専 門 家	(2) 482	7		3	(2) 27	20	104	56	3	1	15	35	53	3	1		19		101	21	13	3,311,914
調 査 団	1,619	32	7	57	397	181	118	289			11	77	92	136			41	3	137	6	35	6,954,139
協 力 隊																						
機 材 供 与																						1,862,367
そ の 他																						209,926
合 計	(98) 4,066	75	(17) 302	75	(5) 603	(1) 282	(15) 475	(8) 557	21	(5) 18	(2) 52	(2) 139	(8) 494	(15) 202	(6) 52	15	139	26	(4) 402	(8) 70	(2) 67	15,695,067

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

[一般の技術協力]

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健 医療	社会 福祉	そ の 他	経費 (円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
29年度	(3)1		1					(1)					(2)										
30 "	1												1										
31 "	(1)5						1				2		(1)2										
32 "	14		1					4			2		7										
33 "	(3)15				4		6	3					(2)	1						1		(1)1	
34 "	(1)75		1	1	1	1	1	6			1		58	4						1		(1)	
35 "	(4)58						(1)4	(1)3			2		47	1	(2)		1						2
36 "	(1)27	3			3		2	5			8		3	(1)			1						1
37 "	16	2			2		2	2					6		1								1
38 "	(2)38	2	(1)4		(1)2	3	10	4	1		2		4	1	2		2						1
39 "	37	1	4		3	2	7	6	1	1			5		1		4			2			17,079
40 "	(2)33				1	6	6	1					4	10		1	3			(2)		1	17,797
41 "	(2)40		3		5		10	(1)11			2	2	3	(1)	1		2			1			18,686
42 "	(5)28		5		(1)1	2	(1)6	2			1		3		1	1	2			4	(3)		18,580
43 "	(2)43	2	7	1	2	3	(1)4	3		(1)			8	1	3		4			3		2	23,621
44 "	(4)40		(1)4		3	2	8	7			1		6	(2)	(1)2		1			2		4	24,856
45 "	(10)70	2	(3)11	2	(1)10	2	10	8			(1)1	1	5	(3)	(2)3	1	3			8		3	49,268
46 "	(4)12		(2)1			1	3	2						(1)		1	1			(1)2		1	13,515
47 "	(4)18		(2)1		7		(1)1	(1)3					2		3							1	12,791
48 "	(2)35	1	(2)8	1	5		10	2					1		2	1				3		1	34,531
49 "	(2)33		(2)6		3	1	9	2	1				3		2	1	3			1		1	39,179
50 "	(2)31	1	11	1	3	1	(1)5	2					3	(1)	1					3			40,304

パキスタン

57,502

分野 バキスタン	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
51年度	(2)34	1	(1)12			2	3	6		1			3		1	1	1		3	(1)		47,762	
52 "	(3)54	2	7		2	1	11	(1)8	2	1	1	1	(2)4	3	3	1	3		4			105,615	
53 "	(2)42	2	9		1	4	(1)6	4	2				5	(1)	4	1			4			75,807	
54 "	(5)54	2	12		1	3	16	(1)6					2	4	(1)	(1)2	1		(2)5			107,907	
55 "	(2)72	2	14	1	5	(1)3	9	(1)6	1	1			12	7	2	2	3		4			168,668	
56 "	(1)68	1	12	2	7	2	(1)5	8	2	2	2		13	2	3		1		6			167,098	
57 "	(3)56		13		6	1	(2)12	6	1	1		(1)	9		2		2		3			121,948	
58 "	65		7		9	2	14	8		2			9	2	2		3		6	1		118,400	
59 "	(7)61	1	12	2	7	2	(1)12	5	1	(4)			(1)11	(1)2		1	2	2	2	1		163,253	
60 "	(4)83	2	(3)14		7	4	9	14	1	1	(1)	1	19		1		1	2	5	2		195,615	
61 "	(4)111	1	14	2	8	4	(2)11	13		2		5	24	5		2	2	(1)13	(1)5			256,267	
62 "	(3)130	3	26		16	5	(3)10	8	1			4	18	7	1	1	3	2	12	13		291,640	
63 "	(2)103	1	24	1	13	7	5	5				3	(2)6	5	2	1	6	4	14	6		257,374	
元 "	(1)96	1	12	1	11	6	7	(1)15		1		2	13	4	2	1	7	1	12			245,160	
2 "	(3)123	1	19		20	6	7	12	3	2	1	(1)1	13	(1)4	2		1	2	21	(1)8		336,914	
3 "	123	2	20		11	5	11	12	1	2		5	15	5	1	1	3	2	20	7		328,057	
合 計	(96)1,945	36	(17)295	15	(3)179	(1)81	(15)253	(8)212	18	(5)17	(2)26	(2)27	(8)349	(15)63	(6)51	15	59	23	(4)164	(8)43	(2)19	3,355,194	

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
30年度	8							8															
31 "	6																					6	
32 "	1							1															
33 "	6							6															
34 "	9							4					4					1					
35 "	12				2			2	1	1	1	3	1					1					
36 "	19				1	5	3	2			7		1										
37 "	4						2	1					1										
38 "	7					2	2	1					2										
39 "	19					2	6	7														4	38,201
40 "	11					1	2	4				1	1	1	1								54,361
41 "	8					2	2	1				2	1										65,246
42 "	9					1		5	1				1									1	81,704
43 "	11					1		7	1		1		1										71,894
44 "	8						4	1			1	1	1										81,192
45 "	12				1		3	2			5											1	63,673
46 "	3						3																18,423
47 "	2			2																			18,384
48 "	8						8																50,143
49 "	15				2		13																47,558
50 "	5						4	1															34,023
51 "	4					3												1					32,306

パキスタン

163,074

分野 バキスタン	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
52年度	7						3	2				2										37,373
53 "	2						1					1										32,569
54 "	2					1						1										56,064
55 "	2											2										22,077
56 "	(2)7				(2)3							4										43,361
57 "	3											3										22,699
58 "	2											2										13,618
59 "	3						1					2										6,588
60 "	2																			2		7,335
61 "	4					2						1	1									5,192
62 "	6				2		2					1					1					26,656
63 "	17				4							2	8							3		128,648
元 "	8			1	4															3		119,028
2 "	9				6							1		2								49,329
3 "	3	1			2																	35,153
合計	(2)264	1		3	(2)27	20	59	55	3	1	15	12	40	3	1		4			8	12	1,425,982

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
2年度																							607
合計																							607

パキスタン

青年招へい事業

パキスタン	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
	年度				
	59年度				
	60 "				
	61 "				
	62 "				
	63 "				
	元 "				
	2 "				
	3 "	20		20	32,753

〔一般の技術協力に係る機材供与〕

単独機材供与事業

No	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機 材 供 与 経 費 (千円)
1	テレビ受像機	情 報 省	39	4,975
2	繊維機械	カラチ工芸学校	39	4,671
	(同上40年度支出分)		40	369
3	水道漏水対策用機材	Central Development Authority	45	19,326
4	電気通信センター用機材	電気通信研究センター	51	48,155
5	電気通信機材	電気通信総局	51	33,823
6	電気通信機材(自動局監査装置他)	電気通信総局	53	18,057
7	電気通信機材	電気通信総局	54	11,771
8	皮革加工機材	科学技術省	54	25,361
9	窯業研究機材	パンジャブ州政府中小企業庁	55	43,919
10	皮革加工研究機材	科学技術省皮革研究所	55	28,586
11	公園整備用機材	首都圏開発公社	59	47,654
12	イスラマバード中央公園整備	イスラマバード開発公社	60	50,878
13	自動車部品製造用機材	生 産 省	元	17,098
14	稲作研究機材	ペシャワール農業大学農業研究所	3	19,619
計	14 件			374,262

パキスタン

〔プロジェクト方式技術協力〕

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
電気通信研究センター 協定等の種類：協定 署名年月日：38.11	パキスタン政府は同国の経済開発のな かでもとくに電気通信の近代化を図るべ く努力を重ねてきたが、第2次5カ年計 画(1960~1965)においてその計画の一	37	実施調査		3	1,855		※2			1,855	
		38					※1	※1 3	1,693		58,615	60,308
		39						※1 3	4	18,013		18,013

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
協力期間： (当初) 38. 11~42. 11 (延長) 42. 11~44. 6	<p>環としてハリプールに総合的電気通信センターの設置を計画した。このうち研究部門のセンターについて日本の技術援助を期待し、昭和35年12月来日した郵政電話総局カーナブ研究訓練部長より強い要請があったが、その後研究センター設置計画は昭和36年5月、パキスタン閣議で承認され駐パキスタン日本大使を通じ日本の技術協力について要請があった。</p> <p>これに応え、わが国は、電気通信分野において効果的な技術援助を与えることは同国の経済開発に資するところ極めて大きいものと認め、本センター設置の方針を決定した。</p> <p>協力の内容は電気通信（無線、搬送、電話機交換、電信）に関し、同国に最も適する方式の開発、通信施設の品質を改良して通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究、技術導入の指導等を行うものである。</p> <p>昭和38年よりこれまで総額 170,000千円におよぶ機材供与を実施するとともに協定が終了した昭和44年6月以降、コロンボ計画による専門家派遣を実施した。</p>	40					7		22,604		22,604	
		41					7	1	16,348		16,348	
		42					7	3	25,299		34,675	59,974
		43					7		20,601		697	21,298
		44					7	※4	9,300			9,300
		45					※4					
		46	巡回指導		4	1,973	※4	※3			12,620	14,593
		47	巡回指導		(2)	① (407)	※4				47,604	(407) 47,604
		48					※4	※3			17,026	17,026
		49					※4					
		50					※4	※1				
51					※5							
			① パキスタン電気通信研究センター、タイ・モンクット王工科大学、イラン電通センターの3センターの巡回指導、世界一般参照、経費3分の1。									

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)							
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)						
							継続	新規										
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>48</td> <td>49</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	48	49	50	人数	6	2	1									
年度	48	49	50															
人数	6	2	1															
中央電気通信研究所 The Central Telecommunication Research Laboratory Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：54. 3. 22 協力期間： (当初) 54. 3. 22～ 59. 3. 21 (フォローアップ) 59. 3. 22～59. 7. 21 相手国機関：運輸通信省 国内協力機関：郵政省 国際課、NTT	パキスタン電信電話総局は、自国の必要に合致する通信機器の研究開発の必要性を認め、昭和39年7月、日本政府の技術協力のもとに、ハリプールに電気通信研究センターを設立した。以来、本センターは、現在まで活発な活動を続け、パキスタンにおける電気通信の開発に大いに貢献してきているが、創立以来10年を経過した現在、その機材の大半が設立直後に供与されたものが多く、老朽化、陳腐化が目だっている。加えて電気通信技術の発展は目ざましく、研究分野も増加しており、これらの新技術に対し、基礎的な研究機材を導入して研究部門を拡充する事が必要になり、パキスタン政府は第4次5カ年計画(1970～1975)の一環としてセンターの整備拡充を取り上げることにし、新たにイスラマバードに中央電気通信研究所を設立する計画を持つに至り、わが国にその協力を要請してきた。これに対しわが国は昭和48年12月	48	事前調査		3	1,846						1,846						
		49						※4					
		53	実施協議		5	3,989		5	4,768				8,757					
		54					593		8	47,699		㊦ 6,131 45,127	99,550					
		55					㊦ 79	8	3	92,932	スペクトラムアナライザ、VFファクシミリ装置	㊦ 1,776 14,499	109,286					
		56					193	10	12	115,793	ボタン電話一式、ファクシミリ装置一式	㊦ 5,432 124,448	245,866					
		57	機材修理	57. 8. 16～ 57. 8. 22	2	10,166	7	6	124,690	電話端局装置キット、ベクトル・インピーダンス、メーター、デジタルLCRメーター他	31,161	166,017						
		"	巡回指導	58. 3. 17～ 58. 3. 28	5													
		58	エバリュエーション	58. 12. 9～ 58. 12. 22	5	㊦ 305 5,543	8	1	115,546	組立リフロー炉、表面粗さ計、マイクロ波増幅器キット	㊦ 8,828 31,855	162,077						
		59					2	5	16,336		㊦ 1,014	17,350						
3	アフターケア	3. 5. 7～ 3. 5. 17	4	2,742				X-Yレコーダー	7,491	10,233								

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名	
				継続	新規						
	<p>に事前調査団を派遣した。</p> <p>また、昭和50年1月には、本研究所建物、施設、設備の基本設計のため専門家派遣事業により専門家4名を派遣し現地調査を実施した。さらに昭和54年3月実施協議チームを派遣し、センター協力の内容および具体的協力計画について、討議議事録を作成署名した。</p> <p>本研究所は、同国における唯一の電気通信分野の研究・開発を行う電信電話総局所属の研究機関である。研究部門として、電話、電信、無線、伝送、製造の5部門を有し、開発・試験のための研究を実施している。</p> <p>なお、本研究所の建物は無償資金協力により供与され、昭和54年2月に引渡式が行われた。</p> <p>技術協力の対象分野は、電話機、マイクロウェーブ、PCM、電子交換機、搬送、データ通信、回路部品の7部門で開発、試験のための研究協力を実施し、プロジェクトの専門家の努力により、成果が積み重ねられたが、相手国の負担となる開発費予算が限られていること、予算</p>										

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)											
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)										
							継続	新規														
	<p>の実行が遅滞すること、カウンターパートの配置が不十分であること等の問題が指摘されていた。昭和58年12月のエバリュエーション調査の結果、技術移転が遅れていた回路部品分野について、期間を4カ月以内とするフォローアップ協力を行うため短期専門家6名を派遣し、ほかの分野については当初協力期間の満了をもって協力を終了した。</p> <p>(カウンターパート受入実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	54	55	56	57	58	人数	4	4	4	3	4									
年度	54	55	56	57	58																	
人数	4	4	4	3	4																	
建設機械技術訓練センター Construction Machinery Training Center 協定等の種類：R/D 署名年月日：60. 4. 29 協力期間： (当初) 60. 4. 29～ 2. 4. 28 相手国機関：運輸通信省 国内協力機関：建設省	<p>パキスタン政府は第5次(1977～1982)第6次(1983～1986)経済開発5カ年計画において、道路・ダム等のインフラ整備を重要課題とし、積極的に建設機械の導入を図ってきた。これに対応すべく日本政府は無償資金協力により、過去4カ年にわたって総額約120億円の建設機械を供与してきたが、一方で熟練した技術者の不足からこれら建設機械の稼働率低下、更には建設工事計画の遅延等が起っていた。</p> <p>このため、パキスタン政府は昭和57年</p>	58	予備調査	58. 11. 14～ 58. 11. 26	5	4, 135					} 8, 782											
		"	事前調査	59. 3. 16～ 59. 3. 29	6	4, 647																
		59						1	632			632										
		60	実施協議	60. 4. 22～ 60. 5. 1	5	4, 156		5	27, 583	視聴覚機材, ステーション ワゴン	1, 990 5, 701	39, 430										
		61	計画打合	61. 8. 25～ 61. 9. 3	3	2, 313	5	1	66, 142	乾式複写機, 電子タイプラ イター	5, 398	73, 853										
		62	巡回指導	62. 9. 6～ 62. 9. 16	3	3, 437	6	1	64, 686	三菱パジェロ (2500cc) 1台	10, 062	78, 185										
		63	計画打合	63. 9. 11～ 63. 9. 21	3	3, 984	5	3	82, 015	三菱タンクロー リー、三菱 パジェロ	33, 059	119, 058										
63	機材修理	元 2. 15～	1																			

パキスタン

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
				元 3.1								
	2月建設機械用技術者養成を目的とした訓練センター設立を計画し同センターへの技術協力と無償資金協力を要請してきた。	元				8	6	90,022	オイルエレメントカートリッジ	17,887	107,917	
	この要請に対しわが国は、昭和58年11月に事前調査チームを派遣し、更に昭和60年4月に実施協議チームを派遣して技術協力の協力内容につき協議しR/Dが署名され、昭和60年4月から5年間にわたる協力が開始された。	2				162	6	11,076	機材輸送費	314	11,552	
	<p>(目的・内容)</p> <p>オペレーターコース(3カ月、年3回、120名)、メカニックⅢコース(3カ月、年3回、60名)、メカニックⅡ・エンジンコース及びシャシーコース(5カ月、年2回、各40名)のインストラクター養成について協力する。4コースとも入学資格年齢は18歳以上、上限は民間28歳、官公庁35歳まで。</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>チームリーダー、調整員及び専門家を派遣。</p> <p>オペレーターコース及びメカニックⅢコースは、昭和61年7月に、メカニック</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)													
							継続	新規																	
	<p>IIコース（エンジン及びシャーシ）は、61年8月に開講し、訓練コースは予定どおり開講され、またカウンターパートへの技術移転も順調に進み、平成元年11月に実施した評価調査の結果、本プロジェクトは予定どおりR/Dが終了する2年4月28日をもって終了した。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	年度	59	60	61	62	63	元	人数	1	3	2	3	3	4										
年度	59	60	61	62	63	元																			
人数	1	3	2	3	3	4																			
<p>地質科学研究所 (Geoscience Laboratory in the Geological Survey of Pakistan)</p> <p>R/D等署名日： 2. 3. 26</p> <p>協力期間：(R/D) 2. 10. 1～7. 9. 30</p> <p>所在地：イスラマバード</p> <p>先方関係機関：地質調査所 (Geological Survey</p>	<p>(要請の背景)</p> <p>パキスタンは、地質構造からみて、鉛・亜鉛鉱床、銅鉱床（合金）等の発見の期待が大きく、同国の第7次5ヶ年計画（1989～1994）でも鉱物資源調査及び開発に重点が置かれている。</p> <p>石油天然資源省に所属する地質調査所（GSP）は、国内の各地で鉱物資源調査を実施しているが、資金力及び技術力の不足から、各支所の建屋の老朽化、機器の陳腐化がひどく、目下、岩石鉱物の地質分析のほとんどを海外に依存している。このため、「パ」政府は、GSPに新たに岩石・鉱物分析研究所を設立し地</p>	63	事前調査	63. 12. 9～ 63. 12. 21	6	4,940		1	897		5,837														
		元	実施協議	2. 3. 20～ 2. 3. 29	5	3,766						3,766													
		2					227		1	2,991	業務用車輛、携帯用放射能測定器、携帯用磁率計	11,020	14,238												
		3	計画打合	3. 7. 26～ 3. 8. 4	5	12,359	1	21	97,623	業務用車輛、蒸留水製造装置、GPSレシーバー	24,362	134,344													

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
of Pakistan:GSP) 我が方協力機関：通産省、資源エネルギー庁、工業技術院地質調査所	<p>質分析を自国で行うとともに、未調査・未発見のまま胚胎している膨大な有用鉱物資源の調査を協力を推進することを計画している。</p> <p>そのため、「パ」政府は我が国に対し、岩石鉱物分析研究所の建設及び機材の整備について無償資金協力を要請するとともに、基本的な分野についてプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。</p> <p>(目的・内容)</p> <p>鉱物資源開発の促進を図るパキスタンの国策に寄与するため、下記の分野において技術移転を図る。</p> <p>① 岩石学的、鉱物学的、鉱床学的手法による火成岩及び変成岩に伴う鉱床の探査技術</p> <p>② 層位学的、古生物学的、古磁気学的手法による堆積岩に伴う鉱床の探査技術</p> <p>③ 鉱物・岩石の化学分析と地化学探査法による鉱床の探査技術</p> <p>(現状・目標達成)</p> <p>パキスタン側の要請に基づき昭和63年</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	<p>12月に事前調査団を派遣し、要請の背景・内容を確認。さらに平成元年4月に長期調査員を派遣し、無償協力にて実施される建屋の建築計画を技術協力プログラムの調整、プロ技サイドからの建屋及び供与機材についての提言を行った。平成元年12月にE/Nが締結されたことから、2年3月にR/D Missionを派遣し、2年10月1日より向こう5年間のプロジェクト方式技術協力をスタートすることとした。</p> <p>[カウンターパート受入実績]</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	3	人数	3									
年度	3													
人数	3													
アジア、中近東地域調査	(スリ・ランカ、タイ、パキスタン、イラン、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。	39			(1)	(127)					(127)			
巡回指導	(パキスタン、タイ、イラン) 世界一般を参照のこと。	47	巡回指導		(2)	(407)					(407)			

パキスタン

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
イスラマバード小児病 院 Children Hospital Islamabad 協定等の種類：R/D 署名年月日：61. 3. 19 協力期間： (当初) 61. 7. 1～ 3. 6. 30 (F/U) 3. 7. 1～ 5. 6. 30 相手国機関：パキスタ ン医科学研究庁 国内協力機関：久留米 大学、聖マリア病院、 九州大学	全死亡者のなかでも乳児死亡率がきわ めて高率であるパキスタンでは、小児医 療従事者の養成、小児専門医療施設の充 実はきわめて緊急の課題であり、わが国 は無償資金協力により、200 ベッドを有 する入院病棟と1日約2000人を診療でき る外来病棟からなる小児病院の建設に協 力したが、この我が国の無償援助により 昭和60年3月15日に完成したイスラマバ ード小児病院等に関し、同年3月にプロ ジェクト・ファインディングチームが訪 れ、パキスタン側保健省との間でミニツ ツを作成、その中でパキスタン側は機材 供与を含む病院管理等13分野への6カ月 から1年にわたる医師等専門家の派遣を 要請した。これに基づき協力の具体的骨 格を深めるため昭和60年7月に事前調査 団が派遣され、以下の協力内容を示すミ ニツツに署名した。(1)パキスタン側は8 月末までに小児病院の第1次開院を行 う、(2)パキスタン側は以下につき日本の 技術協力を要望。(i) 専門家の派遣：チ ームリーダー格医師、検査技師、X線技 師、看護婦、新生児医、臨床病理専門	59	事前調査	60. 3. 7～ 60. 3. 20	5	208 5,259					5,467	
		60	事前調査	60. 7. 20～ 60. 7. 27	6	9,333		4	310			9,643
		61	実施協議	61. 3. 14～ 61. 3. 23	6							
		62	(機材修理)	62. 9. 28～ 62. 10. 19	6	8,441		13	26,708		20,229	48,014
		63	計画打合	63. 1. 25～ 63. 2. 1	2			13	78,489		100,773	187,703
		63	巡回指導	元. 1. 9～ 元. 1. 18	5	7,076	7	15	112,817	外科用X線テ レビ装置、 吸引器、保育 器、スパイロ メーター	60,654	180,547
		元				3,690	9	17	105,560	小児用人工呼 吸器、超低温 槽、硬水軟化 装置、薬品保 冷庫	76,120	185,370
		2	機材修理	3. 3. 26～ 3. 4. 26	4	13,389	7	6	86,691	全自動スパー ドライシステ ム	32,547	132,627
		3	機材修理	3. 3. 26～ 3. 4. 26	4	13,274	6	12	62,927	小児用麻酔 器、パルスオ キシメーター、 酸素流量 計、生化学自 動分析機、X 線装置、超音 波診断装置	50,144	126,345

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>医、小児外科医、理学療法士、短期派遣 専門家（教授等）、(ii) 研修員受入：臨 床検査技師、X線技師、看護婦、新生児 医、小児麻酔医、臨床病理医、小児外科 医、内科医、(iii) 機材供与。</p> <p>病院は昭和60年3月15日完成し、同年 12月18日試験的に外来部門を開院し、そ の後段階的に各部門を開設。現在では全 部門が機能している。外来患者数は1日 当り 600名以上、また入院患者もほぼ満 床を維持しており、国民の間に当病院に 対する評価が高まりつつある。</p> <p>当プロジェクトは5年間の協力期間を 終了し、同病院は当初の目的であった卒 後医療教育面での中核施設としての役割 を果たしつつあり国民の間の評価も高ま りつつある。</p> <p>現在は、理学療法、小児科、臨床検 査、病棟管理、看護教育等について2年 間のフォローアップ協力を実施中であ り、5年3月の派遣の評価専門家チーム の評価結果によれば、協力期間終了時ま でに当初の目的を達成する見込みであ る。</p>											

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)														
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)													
							継続	新規																	
	[カウンターパート受入実績] <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>61</td> <td>62</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> </table>	年度	61	62	63	元	2	3	人数	4	5	4	4	4	3										
年度	61	62	63	元	2	3																			
人数	4	5	4	4	4	3																			
看護教育プロジェクト (Project on Nursing Education) R/D署名日: 62.5.6 協力期間: (R/D) 62.7.1~ 2.6.30 (フォローアップ) 2.7.1~4.6.30 所在地: イスラマバード市 先方関係機関: パキスタン医科学研究庁 (Pakistan Institute of Medical Sciences-P.I.M.S.) 我が方協力機関: 厚生省, 日本看護協会, 国際看護交流協会, 聖マリア学院短期大学, 日本赤十字看護	(要請の背景) パキスタン国には、現在44カ所の基礎看護学校があり、初中等教育終了者に対し、3年間の看護教育を施し、全国で毎年840名の卒業者を送り出している。しかし、医師数20,000人に対し、実働看護婦数は6,000人弱と逆転現象を呈しており、絶対数が不足している。このような背景からパキ政府は基礎看護教育に従事する看護教員と近代的医療サービスに適する看護技術を有した専門看護婦の養成を進めるため、わが国に対し、無償資金協力による施設建設に引き続き、卒業看護教育にかかる技術協力を要請してきた。 (目的・内容) 1) 看護大学の運営管理に対する助言指導 2) 卒業看護教育におけるカリキュラム・教育技法・教材の開発および改善 (現状・目標達成)	61	事前調査	61.12.13~ 61.12.22	5	3,885		2	3,483			7,368													
		62	事前調査	62.5.1~ 62.5.9	6	4,705		3	24,319		26,453	55,477													
		63	計画打合	63.12.12~ 63.12.19	6	6,433	3	1	51,954	血圧監視装置、輸注ポンプ、インフュージョンウォーマー、フィルム	5,941	64,328													
		元				3,690	4	2	52,069	パーソナルコンピューター、電子スパイロメーター、バイタルサイン、人形、輸注ポンプ、インフュージョンウォーマー	31,996	87,755													
		2				7,192	5	3	46,664	人工呼吸器、電子スパイロメーター	19,279	73,135													
		3				839	3	7	41,608	マイクロバス、エアコン、書籍	8,323	50,770													

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
大学 他	看護大学は昭和62年3月に実質的に開校。日本側は ① 小児看護 ② 手術室看護 ③ ICU/CCU ④ 公衆衛生 の4分野について協力を実施した。 平成2年3月、プロジェクト評価の調査団を派遣、その結果を受けて現在フォローアップ協力を実施している。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>63</td> <td>元</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	63	元	2	3	人数	3	2	3	2									
年度	63	元	2	3																
人数	3	2	3	2																
感染症		63	基礎調査	63. 7. 4~ 63. 7. 12	2	34.670						34.670								
		"	基礎調査	63. 8. 5~ 63. 8. 30	5															
プロジェクトファイ ディング		63	事前調査								20	20								
保健医療協力計画		2					1	639				639								

保健医療協力事業（単発専門家）

パキスタン

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
マラリア対策	本件は専門家派遣事業のみを実施する 単発医療協力事業で昭和54年8月1日より15日間、マラリア対策の専門家として高田季久大阪市立大学教授をパキスタン国に派遣した。	54					1	820			820	
マラリア撲滅計画		55					1	956			956	
看護教育		59					1	1,131			1,131	
看護行政		60					4	2,977			2,977	
アフガン難民帰還支援		63					7	10,798		18,996	29,794	
		元					1	1	13,229		3,272	16,501
		2			86		1		12,078		781	12,945

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
小児科学		52					1	725			725	
		53					1	182			182	
小児科学		56					1	843			843	

保健医療協力事業（特別機材供与）

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
アフガニスタン難民救済		54							医療品類	29,774	29,774	

パキスタン

農林水産協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業水利計画基準作成調査	(パキスタン, マレーシア, インド, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 8. 18~ 49. 9. 15	(8)	(2,312)					(2,312)	
		50				⊕ (188)					(188)	
南西アジアプロジェクト・ファインディング調査	(パキスタン, スリ・ランカ, アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。	51	事前調査	51. 9. 26~ 51. 10. 25	(5)	(2,191)					(2,191)	
ナシュラバート農業開発計画		62	事前調査	62. 9. 18~ 62. 10. 18	3	2,643					2,643	
植物遺伝資源保存・種子研究所		2	事前調査	2. 12. 1~ 2. 12. 21	2	1,441					1,441	

産業開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
PITAC機械加工技術開発 The Project for the	パキスタン政府は、工業振興策の一環として1962年にPITAC（パキスタン工業技術指導センター）を設置し、近代	55	事前調査	56. 2. 16~ 56. 2. 27	3	⊕ 67 1,820					1,887	
		56	実施協議	57. 3. 19~ 57. 3. 31	5	⊕ 61 3,976		4	4,244		8,641	

プロジェクト名	機 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
Modernization of Machining Technology of Pakistan Industrial Technical Assistance Centre 協定等の種類：R/D 署名年月日：57. 3. 29 協力期間： (当初) 57. 9. 29～ 60. 9. 28 相手国機関：工業省パキスタン工業技術指導センター	技術の導入・改良およびその普及、技術者の訓練等を実施してきた。しかしながらPITACは創立以来、20年近くも保有機材の更新を行えなかったため、先進技術の導入に支障をきたすようになってきた。 このような背景のもとに、パキスタン政府はわが国に対し、PITACの拡充強化に係る技術協力を要請してきた。 この要請に対しわが国は、昭和53年11月にコンタクトミッションを昭和56年2月に事前調査団をそれぞれ派遣し、要請の背景や協力実施に必要な調査を行った。昭和57年3月には上記調査結果を受けて実施協議チームを派遣し、R/Dに署名した。 本件プロジェクトの協力内容は次のとおりである。 1 鋳型及び金型製造工程の技術刷新(近代化) (1) 機械加工 (2) 研 削 (3) 治工具 (4) 熱処理 (5) 計 測 (6) 設 計 2 鋳型及び金型製造工程の技術に係る	56										
		57				⑤ 33		1	7,565	精密旋盤、プロファイルグラインダー	⑤ 772 29,450	37,820
		58				⑤ 660	1	2	24,969		⑤ 3,134	28,763
		59	巡回指導	59. 12. 7～ 59. 12. 15	4	⑤ 6,422 2,957	2	1	30,234	高周波焼入装置、塩浴炉、大型旋盤等	⑤ 3,125 105,624	148,362
		60	エバリュエーション	60. 9. 2～ 60. 9. 12	4	3,797	2	5	23,409	高周波焼入装置、万能投影機他	⑤ 4,484 56,911	88,601
		61				237				旋盤スペアパーツ	1,520	1,757

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)									
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)								
							継続	新規												
	コンサルティング業務 協力期間中、長期専門家2名のほか、 機械加工分野等の短期専門家を派遣し、 技術指導を行った結果、当初の目標を達 成し、昭和60年10月28日をもって本件協 力は終了した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	人数	2	1	3	2									
年度	57	58	59	60																
人数	2	1	3	2																
南西アジアプロジェク ト選定確認調査	(ネパール、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	53	事前調査	53.10.22~ 53.11.9	(4)	(1,793)					(1,793)									

パキスタン

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調 査	(ミャンマー、タイ、インド、台湾、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	37	投	37.10.20~38.2.9	(3)	(613)
2	港湾関係事前調査	(マレーシア、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	45	事前調査	45.6.10~45.7.2	(3)	(901)
3	西パキスタン農業事情 調査	グラムモハメット付近の土地 5,000エーカーの立地条件、かんがい、排水、適種 農作物の選定等調査。	32		33.1.~33.2.	3	924
4	東西パキスタン海底ケ ーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として、海底ケーブル敷設計画に関して ケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査。	39	投	39.9.13~39.11.7	8	6,223

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
5	テレビジョン放送網建設計画調査	主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方式、中継所の位置決定に必要な実施調査。	42	投	42. 10. 25~43. 2. 8	8	12,717
			43	投			1,272
6	イスラマバッド上水道計画調査	既設上水道は断水、汚過施設等が充分でないので改良及び拡張計画の策定。改良計画の緊急措置として、既存水道の漏水防止対策のための調査も実施。	44	投	45. 2. 12~45. 4. 22	8	9,060
			45	報告書説明	45. 8. 20~45. 9. 12	3	} 12,895
			46	実施調査	46. 1. 7~46. 3. 31	7	
			46	実施調査			4,895
7	フィティックリーク港建設計画調査	カラチ港につぐ第2の国際貿易港を建設するため、候補地であるフィティックリーク地域に対し、技術的、経済的な観点から検討を加え港湾計画とカラチ港の拡張並びにSanmiani地区との比較検討を行うための基礎調査を実施し、報告書を作成。	45	実施調査	46. 1. 25~46. 2. 21	8	7,230
			46	実施調査			4,878
			47	報告書説明	47. 10. 23~47. 11. 1	4	4,028
8	バンドル・カシム港湾建設計画調査	現在のカラチ港は近年海上貨物の急激な増加により飽和状態に達し、機能はマヒしている。このような事態に対処するためカラチ周辺に新港計画を立て候補地としてフィティックリーク地区が上げられたが、製鉄所の立地位置の変更により新港をバンドルカシムに変更した。パキスタン政府から実施設計を含めた調査の要請があった。 昭和48年度においては現地調査を実施し、昭和49年度はマスタープランの中間報告書を作成し提出した。 昭和50年度は、バンドルカシム港建設計画のうち「バ」国が建設を急ぐ、鉄鉱石、石炭埠頭とその関連施設につき、「バ」国の要請に基づき実施設計調査を実施した。	48	実・設	48. 11. 2~49. 1. 26	10	} 53,645
			49	実・設	49. 3. 2~49. 3. 31	11	
			49	実・設	49. 4. 12~49. 4. 26	4	} 57,737
			49	実・設	49. 9. 18~49. 9. 29	8	
			50	実・設	50. 8. 17~51. 1. 17	29	} 223,179
			51	アフターケア	51. 2. 20~51. 3. 31	5	
9	カラチ郊外鉄道電化計画調査	本計画は、カラチの工業発展に伴い急増している旅客・貨物の近郊輸送需要をみたし、かつ円滑なる運行を図るため近郊線の電化を行うとともにこれに伴う関連施設の強化を行い、同地域の発展に寄与せしめようとするものであり、ECAFEおよびパキスタン政府の要請にもとづき事前調査を行った。 昭和49年度は、現地調査を実施し、調査結果の解析作業を実施した。 昭和50年度、51年度は報告書作成。	48	事前調査	49. 3. 15~49. 4. 4	6	5,304
			49	実施調査	49. 11. 24~49. 12. 28	9	21,547
			50	実施調査			2,701
			51	実施調査			3,253
10	中央電気通信研究所建	日本政府の技術協力によって、昭和39年7月ハリプールに設立された電気通信研	51	特	51. 7. 5~51. 8. 9	11	104,775

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
	設計画調査	究センターは、パキスタンにおける唯一の総合電気通信研究センターとして重要な役割を果たしてきたが、現在では新たな整備拡充が不可欠なものとなっており、また、現在地ハリプールでの整備拡充では不都合面が多いことなどから首都イスラマバードに新設する計画を持つに至った。パキスタン政府はこの計画に関し、わが国に無償資金協力を要請してきており、この要請に基づいて建設に必要な調査を行い、実施設計報告書（草案）を現地において説明した。	51	特（報告）	51.11.15～51.11.29	6	9,224
			52	特	52.10.8～52.10.21	8	
11	造船海運振興計画調査	海運の振興と船舶工業の発展を図るため、同国における最適船型、船舶業および造船計画に係るM/P作成の調査を行った。	52	事前調査	53.3.6～53.3.26	9	7,722
			53	実施調査	53.8.18～53.9.15	7	18,533
			54	報告書説明	54.3.31～54.4.10	4	24,880
			54				
12	グァダルミニポート開発計画調査	<p>バルチスタン地域総合開発の中で漁業開発が大きな比重を占めることから、当面、漁港としての機能を果たしうる小規模な港湾の整備が急務とされるが、昭和53年度はフェーズⅠ調査とし、現地踏査および情報、資料収集を通じてミニポート暫定計画を策定した。</p> <p>昭和54年度はフェーズⅡ調査を行い、現地は年2回のモンスーンの影響が極めて大きいことからモンスーン期と平常期の両期をカバーした調査をする必要があり、また漂砂対策がもっとも重要な課題となるため、自然条件調査（海象・土質調査）を実施し、フェーズⅠ調査結果の見直しを行い、適切なミニポート計画を提案する。</p>	53	実施調査	53.9.25～53.10.23	7	47,662
			54	実施調査	54.1.5～54.1.18		
			54	実施調査	54.5.25～54.6.21	6	134,259
			54	実施調査	54.6.29～54.8.2	3	
			54	実施調査	54.8.24～54.11.2	11	
			55	報告書説明	55.2.5～55.2.18	3	
13	自動車整備工場建設計画調査	<p>パキスタン国の国内輸送手段は鉄道および車輛による輸送に大別される。鉄道による輸送は、その路線と貨物流通経路との不適合および施設の老朽化のため激増する輸送需要に対応しきれない状況となっている。したがって緊急に対処し、将来に輸送手段として確立すべきものはトラックによる輸送しか道がないとして同国はN.L.C (National Logistic Cell) という公社を発足させ、車輛輸送の強化拡大に努めているが、カラチおよびラホール近郊に建設予定のトラック基地に整備工場を建設する調査の要請があり、昭和54年度わが国は事前調査を実施した。</p>	54	特（事前）	55.3.10～55.3.23	4	3,200
			55	特			

パキスタン

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	
14	沿岸漁業開発計画基本設計調査	パキスタン政府は、1978年から始まった第5次国家経済開発5カ年計画において沿岸漁業開発計画を策定するとともに、同計画を推進するため、わが国に対し必要な漁業用資機材の供与について無償協力を要請してきた。これに対しわが国は、同国のバルチスタンおよびバシンド両州の計画の概要、規模、必要所要額等を調査するとともに諸資料を収集し、基本設計報告書を作成した。	54	特	54. 11. 30~54. 12. 20	4	4,527	
			55	特				344
15	コンテナ輸送導入計画調査	カラチ、カシム両港にコンテナ・ターミナルのマスター・プランを策定し、そのうち緊急整備計画についてフィージビリティ調査を行うもので、昭和55年度はS/W協議のための事前調査を実施すると共に本格調査として長期整備計画の策定を行った。 昭和56年度は前年度の現地本格調査結果を解析し、最終報告書に取りまとめた。	55	事前調査	55. 6. 29~55. 7. 14	6	72,650	
			"	実施調査	55. 11. 17~55. 12. 28	11		
			56	実施調査	(報告書送付)			69,404
			"	実施調査	56. 8. 14~56. 9. 3	6		
			"	実施調査	57. 1. 8~57. 1. 22	4		
57	実施調査	(報告書作成)			244			
16	アフガニスタン難民生活用水供給計画基本設計調査	アフガニスタン難民キャンプの生活用水を確保するため、地下水(井戸開発)表流水(河川水、天水利用)を含む水資源開発計画を策定し基本設計書を作成した。	55	特	55. 9. 26~55. 10. 6	6	180,949	
			"	特	55. 11. 7~55. 12. 21	7		
			56	特	56. 4. 17~56. 6. 24	7	30,858	
			"	特	56. 9. 4~56. 9. 10	4		
17	道路建設計画調査	同国の最後進州といわれるバルチスタン州の開発のネックとなっている経済インフラ、特に道路の整備を目的とするバルチスタン特別開発計画に関し相手国の意向の確認と現地踏査を行った。	55	事前調査	55. 11. 27~55. 12. 7	2	1,738	
18	医療機材整備計画基本設計調査	シンド州立病院等に対する無償資金協力による医療機材整備計画に関し、調査を実施し、基本設計書を作成した。	55	特	56. 2. 20~56. 3. 12	4	6,700	
19	経済技術協力調査	わが国はパキスタンの経済開発と安定のため、経済協力を拡充しつつあるがこのような背景のもとに同国政府に対し、わが国の経済・技術協力の仕組みを説明するとともに、従来より実施している経済・技術協力実施上の問題点について意見交換と今後の経済・技術協力案件の発掘を行った。	55	事前調査	56. 1. 30~56. 2. 6	6	2,967	
			56	事前調査	57. 1. 28~57. 2. 6	7	3,605	
20	バルチスタン州道路建設計画調査	バルチスタン州のSibi~Rakni間約300kmに道路を建設するための建設機材供与に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56. 6. 5~56. 6. 20	2	2,599	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
21	国鉄機関車供給計画調査	パキスタン国鉄の貨客の需要予測と、それに基づく国鉄経営上必要な車輛を算出し、その国産化計画のF/Sを行うもので、昭和56年度は事前調査を行い、S/Wを締結した。	56	実施調査	57. 3. 3~57. 3. 12	5	12,875
			"	実施調査	57. 3. 6~57. 4. 15	3	
			"	実施調査	57. 3. 17~57. 4. 15	4	
			"	実施調査	57. 4. 8~57. 4. 15	2	
			"	実施調査	57. 5. 28~57. 6. 4	5	124,091
			"	実施調査	57. 9. 2~57. 9. 22	6	
			"	実施調査	58. 1. 10~58. 2. 7	8	
			58	実施調査	(国内作業)		
22	パットフィーダー水路拡張計画調査	同国において開発の遅れているバルチスタン州のインダス川を水源とするカチ平原において計画されていたパットフィーダー水路拡張計画の要請(昭和56年7月)を受けて、昭和56年11月に事前調査を実施し、昭和57年1月にS/Wを締結した。これに基づき、灌漑面積約25万haの地域においてパットフィーダー水路拡張をとまなう農業開発計画の現地調査を行った。 昭和57年度にはそのF/S調査を実施し、最終報告書のとりまとめを行った。	56	事前調査	56. 10. 27~56. 11. 15	5	33,033
			"	事前調査	56. 11. 1~56. 11. 15	1	
			"	実施調査	57. 1. 18~57. 4. 30	14	94,528
			57	実施調査	57. 8. 27~57. 9. 7	5	
23	イスラマバード病院建設計画調査	イスラマバード市の医療体制強化に必要な小児病院をイスラマバードホスピタルコンプレックスに建設する計画に係る基本設計調査を実施した。	56	特(事前)	56. 11. 28~56. 12. 7	3	31,586
			57	特	57. 4. 24~57. 5. 14	8	
			"	特	57. 7. 16~57. 7. 25	5	
24	人口福祉計画調査	人口福祉計画を推進するため、福祉センターの拡充および計画担当者の訓練に必要な機材の供与に係る事前調査を実施した。	56	特(事前)	56. 6. 13~56. 6. 21	1	604
25	全国総合交通計画調査	同国の各交通機関が競合することなく全体として整合性を有し、かつ経済的に最も効果的な交通体系を形成するために、各交通機関が有すべき役割を考慮の上、2000年を目標年次とする全国総合交通計画(M/P)を作成する。 昭和56年度は事前調査を行い、S/Wを締結し、この結果を受けて一部現地調査を実施した。	56	事前調査	56. 9. 22~56. 10. 6	7	124,018
			"	実施調査	56. 12. 18~57. 3. 31	9	
			"	実施調査	57. 1. 18~57. 5. 31	2	
			"	実施調査	57. 1. 25~57. 3. 31	5	
			"	実施調査	57. 2. 6~57. 2. 13	5	
			"	実施調査	57. 2. 1~57. 3. 31	1	
			"	実施調査	57. 2. 16~57. 4. 10	1	

パキスタン